

# 2026年の相場展望

## (日本株マンスリー新春号)

### 《2026年の注目ポイント》

- 2025年の主な出来事 ..... 2
- 絶対的株式優位の時代は終焉へ..... 3
- 3年高値サイクルと4年安値サイクル ..... 4
- 気になる『干支』の相場格言
- 『十干・十二支』と日経平均株価パフォーマンス ..... 6
- 2026年は米中間選挙の年で過渡期も、2027年は株高へ
- 投資にシフトする家計の金融資産、高配当銘柄に注目..... 8
- セミコン・ジャパン2025レポート..... 10
- 2025年のNISA買付ランキング（株式）と連続増配銘柄 ..... 11
- 2026年のイベントカレンダー ..... 12

- 《2026年の注目10大テーマ》 ..... 14
- 《2025年の深堀銘柄パフォーマンス》 ..... 27

# 2025年の主な出来事

日経平均株価【期間：2025年1月6日～2025年12月23日】（日足）

上段【国内】

- 1・24 日銀、政策金利を0.5%へ、物価見通しを上方修正
- 2・22 バフェット氏、商社株の買い増しに言及
- 3・3 トランプ大統領、円安けん制発言
- 4・7 日経平均、史上3番目の下げ幅
- 4・10 相互関税の90日間延期

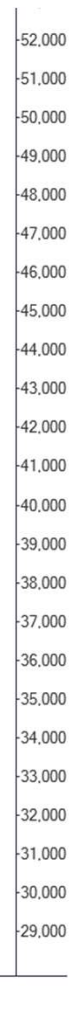
- 6・16 日銀、政策金利を0.50%に据え置き量的引き締め(QT)ペースを緩和
- 7・23 日米関税交渉15%で合意
- 7・31 日銀、政策金利据え置き、物価見通しを上方修正
- 8・15 GDP速報値堅調

- 9・5 トランプ大統領、日本からの輸入自動車に対する関税を引き下げる大統領令に署名
- 9・19 日銀、ETF売却決定
- 9・19 石破首相退陣表明
- 10・4 自民党総裁に高市氏
- 10・10 公明党が自公連立から離脱
- 10・16 自民と日本維新の連立政権樹立が視野
- 10・21 日米首脳会談
- 10・28 日米首脳会談
- 11・7 高市首相、台湾有事発言で日中関係悪化
- 11・21 大規模経済対策閣議決定
- 12・19 日銀、政策金利を0.75%へ
- 12・19 10年債利回り2.0%乗せ

下段【海外（主に米国）】

- 1・20 トランプ米大統領、就任式
- 1・27 中国「ディープシーク」安価で高性能なモデル開発
- 3・27 トランプ大統領、輸入自動車に25%追加関税表明
- 4・2 トランプ大統領「相互関税」を発表
- 4・9 米10年債利回りが一時急騰
- 4・10 相互関税の上乗せ部分を一時停止
- 5・8 米中、90日間の追加関税引き下げで合意
- 5・12 米中、貿易協定締結合意
- 5・17 ムーディーズ、米国債の格付けを一段階引き下げ
- 5・25 トランプ大統領、EUに50%関税、その後発動延期
- 6・3 トランプ米大統領、鉄鋼とアルミの関税引き上げと表明
- 6・13 イスラエルがイラン核施設空爆、中東情勢緊迫化
- 6・21 米国、イランの核施設に攻撃
- 6・21 トランプ政権、半導体を巡る対中規制の強化を検討
- 7・15 エヌビディア「H20」の出荷を再開
- 7・27 欧米関税交渉15%で合意
- 8・1 米雇用統計、大幅下方修正
- 8・7 トランプ政権、相互関税発動
- 8・13 ベッセント米財務長移管、日米金融政策に言及
- 8・25 トランプ大統領、クック理事を解任すると表明
- 8・29 アリババ向け半導体開発
- 9・10 米オラクル好決算発表、日米関連上昇
- 9・17 FFR 25bp下げ
- 9・25 FFR 25bp下げ
- 10・1 米政府機関の一部閉鎖
- 10・14 パウエルFOMC議長の講演で量的引き締め(QT)早期終了の可能性が意識
- 10・16 米地銀に信用不安
- 10・29 FFR 25bp下げ
- 11・16 グーグル最新モデル「ジェミニ3」公開
- 11・19 エヌビディア市場予想上回る決算
- 12・8 トランプ大統領、エヌビディアの半導体輸出を承認
- 12・10 FFR 25bp下げ

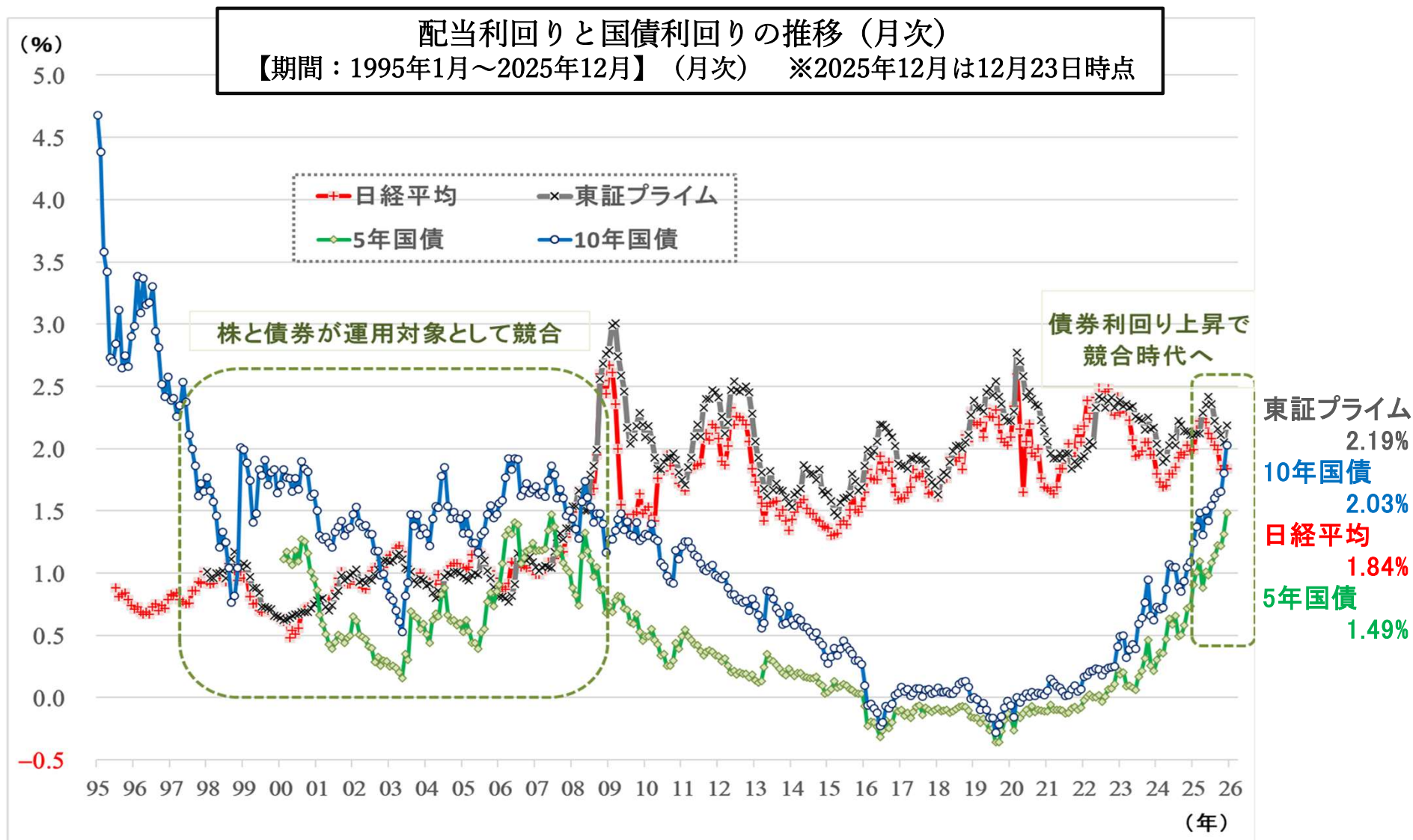
(円)



(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

# 絶対的株式優位の時代は終焉へ

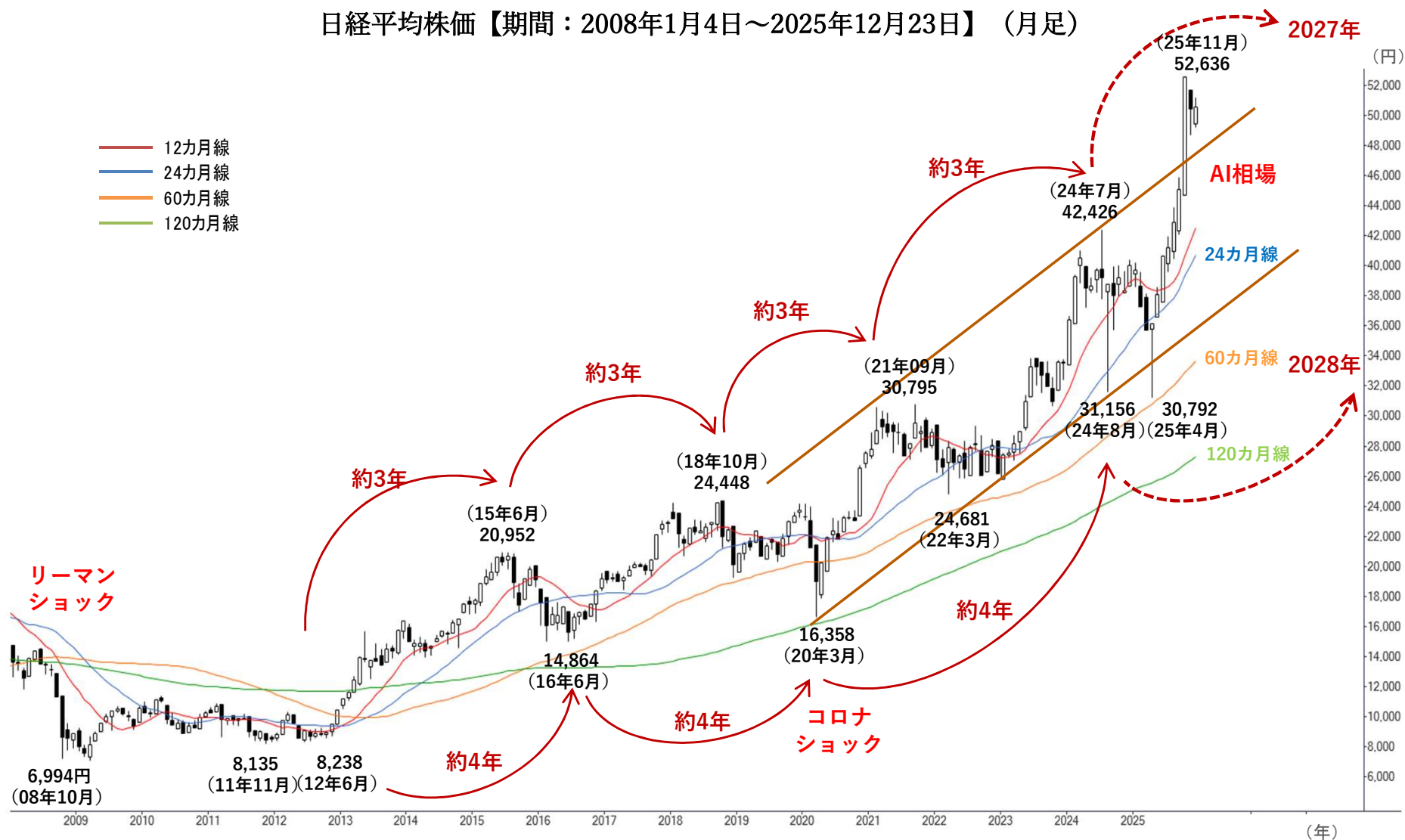
- コロナ禍を経て、日銀が金融政策の正常化に向かったことで、足元の10年債利回りが2%台に回復するなど、「金利のある世界」が復活し、2026年はその傾向がより鮮明に
- 東証のガバナンス改革推進などもあり配当性向は向上したが、株価上昇で市場平均の配当利回りは2%前後での推移が継続。リーマンショック後の「異次元緩和」で出現した絶対的株式優位の時代は終焉へ（井上）



# 3年高値サイクルと4年安値サイクル

- リーマンショック後、2012年以降の上昇トレンドでは、3年の高値サイクルと4年の安値サイクルを示し、2024年までの12年間で一巡
- コロナショック後のトレンドライン上へのオーバーシュート修正や、最高値前後で膨らんだ信用買い残が期日到来で上値の重石となる可能性があるものの、サイクルは次の2027年高値、2028年安値形成に向けた展開へ

日経平均株価【期間：2008年1月4日～2025年12月23日】（月足）



(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成



# 気になる『干支』の相場格言

- コロナショックの安値を付けた2020年からは、概ね「干支」の相場格言に沿った展開で推移
- 2024-25年は1989年バブルの高値を大きく更新、「辰巳(たつみ)天井」が意識されると、続く2026年の「午(うま)尻下がり」は、同じ午年の1990年の巡り合わせと重なり気になるところ (尾崎)

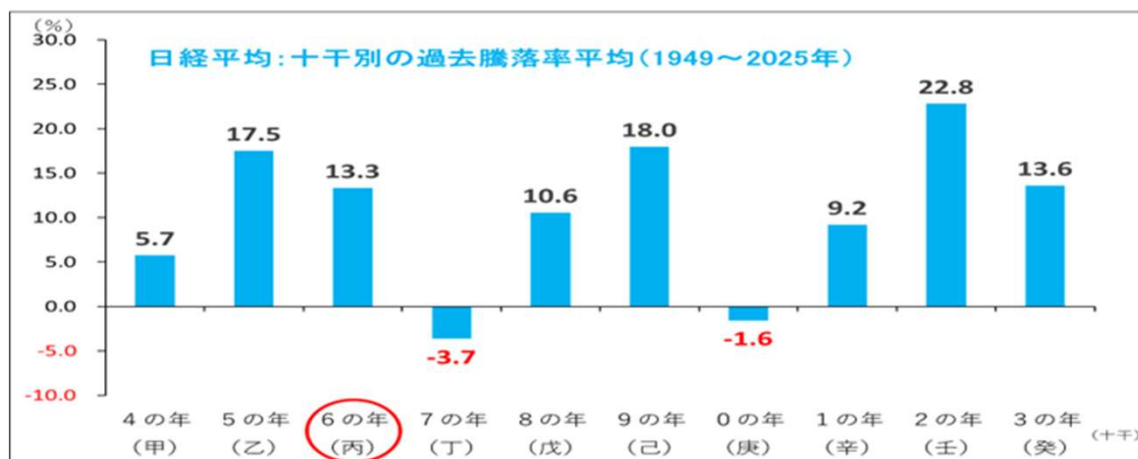
日経平均株価【期間：2020年1月6日～2025年12月23日】(週足)



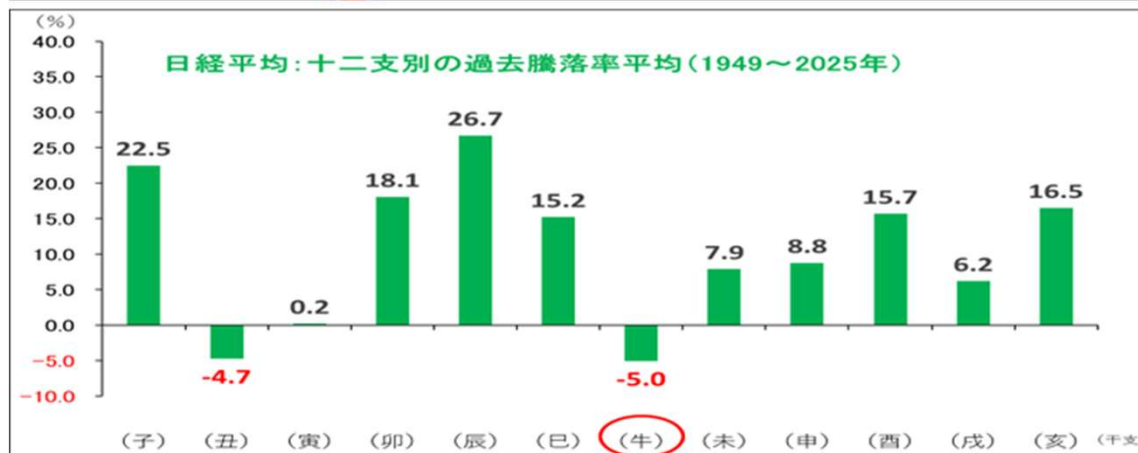
# 『十干・十二支』と日経平均株価パフォーマンス

- 「午年」の2026年は『十二支』の格言どおりならば冴えない動きが予想されが、『十干』は好況・株高の役回りとされ相反する内容
- 2026年は米中間選挙の年でもあり、トランプ米政権の政策、国内では高市政権の政策に期待し、指数は冴えなくともAI関連株の拡がりを中心に個別銘柄物色中心の展開が予想される

## ◇『十干・十二支』と日経平均株価パフォーマンス◇ ◇『丙（ひのえ）』『午（うま）』の傾向◇



丙（ひのえ） 西暦末尾6の年	
1956	29.0
1966	2.4
1976	14.5
1986	42.6
1996	-2.6
2006	6.9
2016	0.4
2026	
AVG	13.3
騰落順位	5位
年間勝敗	6勝1敗
勝率順位	3位



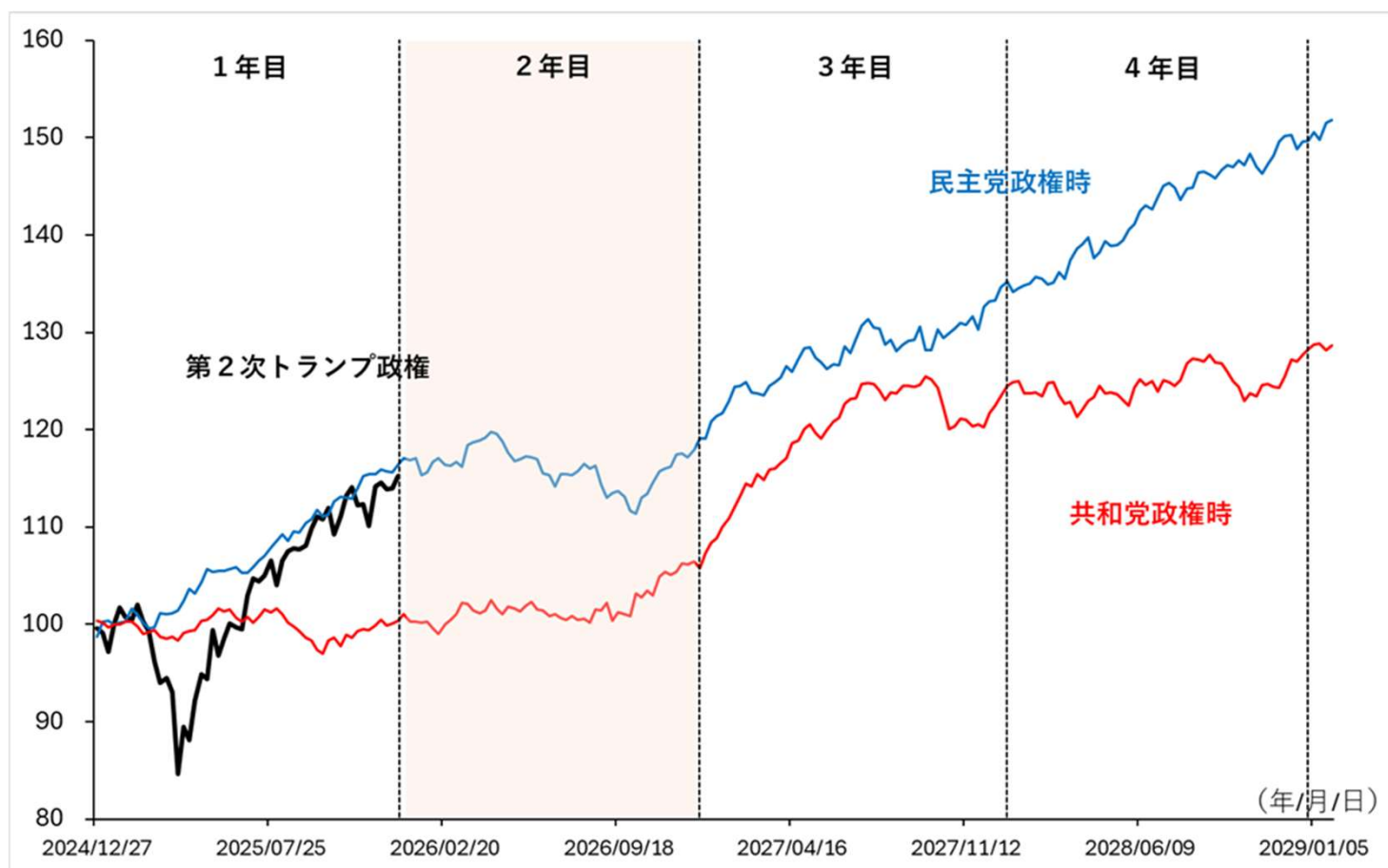
午 うま	
1954	▲ 5.8
1966	2.4
1978	23.4
1990	▲ 38.7
2002	▲ 18.6
2014	7.1
2026	
AVG	▲ 5.0
騰落順位	12位
年間勝敗	3勝3敗
勝率順位	11位

※2025年分は12月24日現在

## 2026年は米中間選挙の年で過渡期、2027年は大統領選の前年で株高

- 2026年は米中間選挙の年であり、政権2年間の政策への「信任投票」の意味合いを持つ。過去を振り返ると与党が苦戦する傾向があり、とくに共和党政権下の中間選挙年の米国S & P 500はパフォーマンスが低調となりやすい。これは、共和党は小さな政府を指向し、米金利低下・ドル安となりやすい点などが理由として挙げられる。
- この様に、中間選挙年となる2026年は下図のとおり過渡期となり易いものの、政権3年目にあたる2027年は大統領選前年の堅調な上昇傾向の再現が期待される。中間選挙に向けたトランプ政権の景気刺激策に注目。（西尾）

### ◇ 4年サイクルの米大統領選とS&P500（1945～2025年） ◇

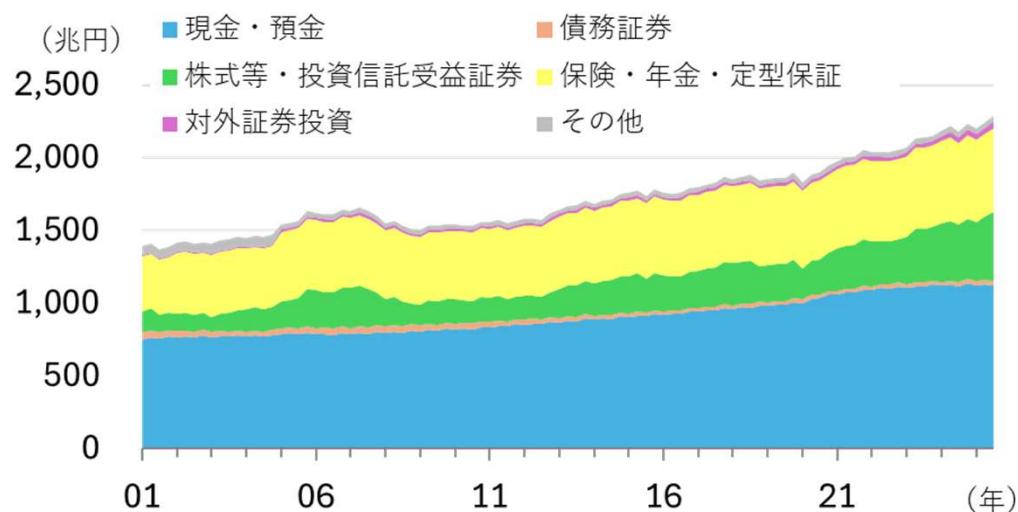


※1945年以降の民主・共和両党それぞれ10回の平均推移。2025年分は12月24日現在。

（出所）Bloombergデータを基に投資情報部作成

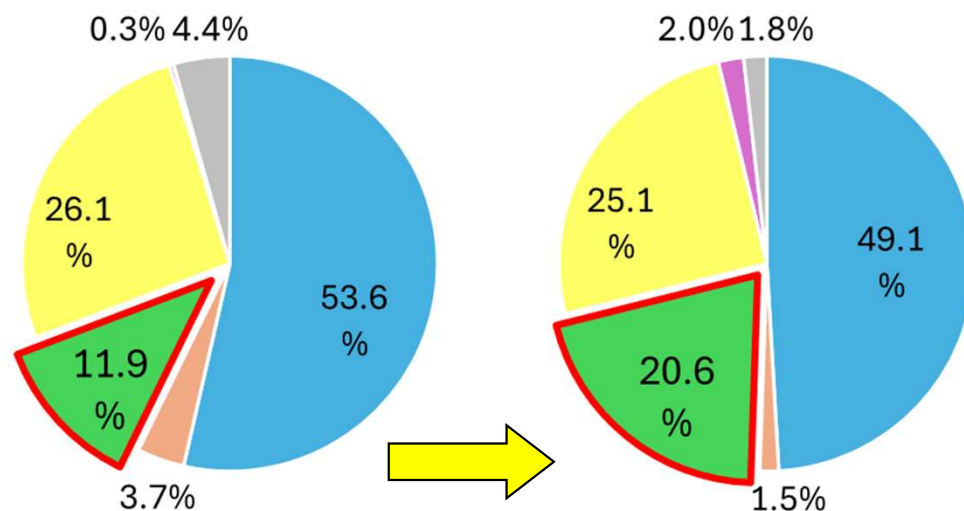
# 投資にシフトする家計の金融資産

## 【家計の金融資産】



2000年12月末  
1,408兆円

2025年9月末  
2,286兆円



## 【個人投資家の証券投資に関する意識調査】

新NISA口座の開設状況	(%)
2024年	73.0
2025年	9.1
今後申し込む予定である	3.3
申し込むつもりはない	14.7

新NISA利用でよかったこと（複数回答）	(%)
売買益が非課税であること	61.8
配当金が非課税であること	53.6
資産が増えたこと	22.7
長期・積立・分散投資によりリスクを抑えつつ投資ができることを知ったこと	16.2
経済や金融についての知識がついたこと	14.6
株主優待が得られたこと	14.3

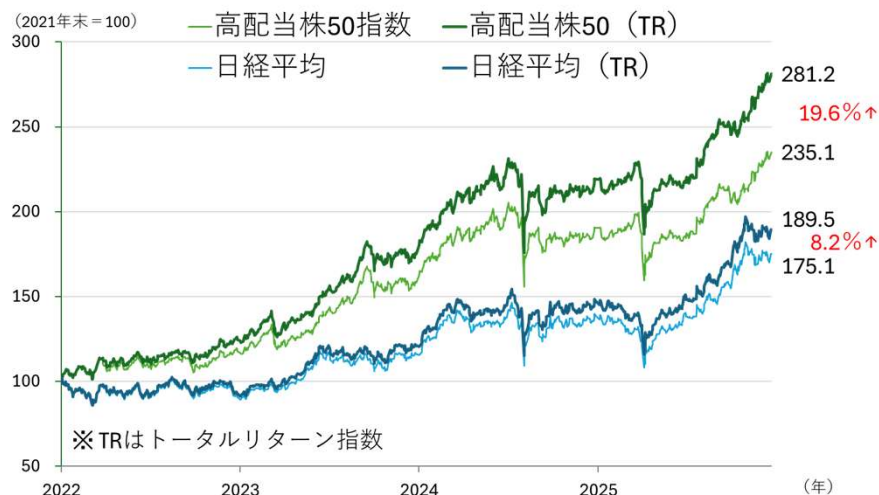
株式の投資方針（株式保有者）	(%)
概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	49.0
配当・分配金・利子を重視している（配当等の状況によっては売却する）	21.4
値上がり益重視であり、短期間に売却する	10.6
株主優待を重視している	10.6



# 高配当銘柄に注目

## 【高配当50と日経平均の推移】

(期間：2022年～2025年) ※12/23現在



日銀が公表する資金循環統計によると、日本の家計の金融資産残高は9月末に2,286兆円と、2四半期連続で過去最高となりました。金融資産の内訳では、現預金の比率が49.1%と18年ぶりに50%を割り込む半面、株式・投資信託が比率を高めており、株式等は前年比19.3%増の317兆円、投資信託は同21.1%増の152兆円といずれも残高が過去最高を更新しました。

足下で3%前後のインフレ率が続くなか、現預金のまま放置しておくとは実質的な価値が目減りするため、株式などのリスク資産にお金を回して資産を増やそうとする機運が高まっている様子がうかがえます。また、新しい少額投資非課税制度（NISA）の普及も追い風になっており、日本証券業協会の「個人投資家の証券投資に関する意識調査」では、配当への期待の高さがみられます。高配当銘柄への非課税投資は、特にパフォーマンス向上に直結するため、投資対象として外せないテーマといえそうです。（野口）

## 【日経平均高配当株50指数 構成銘柄】

コード	銘柄略称	12/23 株価 (円)	予想一株 配当金 (円)	予想配当 利回り (%)
1	1605 INPEX	3,199.0	100.0	3.12
2	1802 大林組	3,270.0	82.0	2.50
3	1808 長谷工	3,081.0	90.0	2.92
4	1928 積水ハウス	3,429.0	144.0	4.19
5	2768 双日	4,860.0	165.0	3.39
6	2914 J T	5,765.0	234.0	4.05
7	3861 王子HD	852.7	36.0	4.22
8	4042 東ソー	2,378.0	100.0	4.20
9	4061 デンカ	2,696.0	100.0	3.70
10	4183 三井化学	3,930.0	150.0	3.81
11	4188 三菱ガス	914.9	32.0	3.49
12	4208 UBE	2,562.5	110.0	4.29

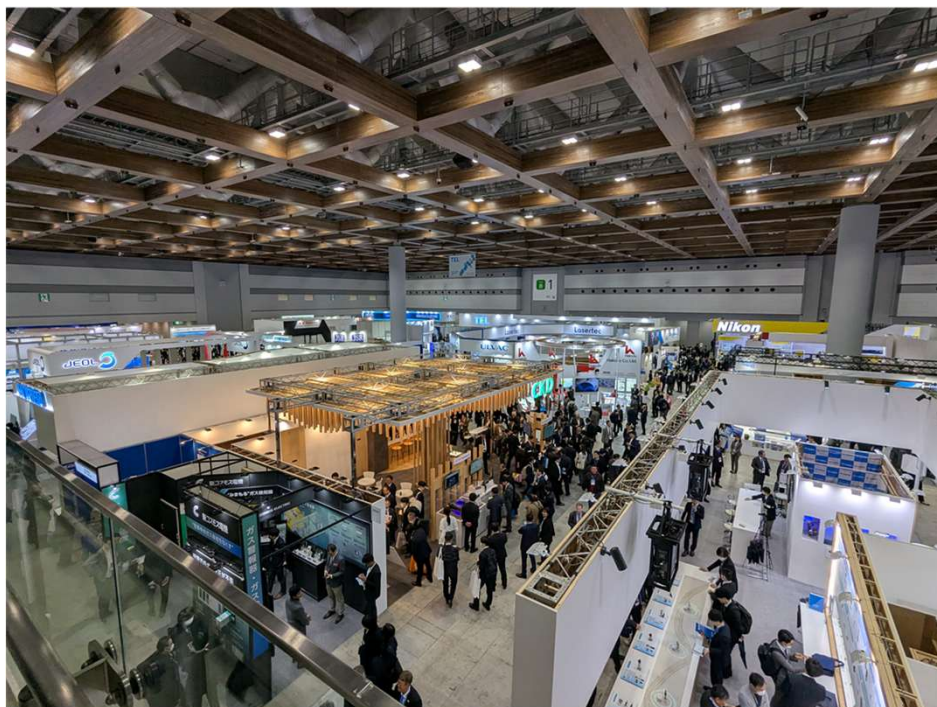
コード	銘柄略称	12/23 株価 (円)	予想一株 配当金 (円)	予想配当 利回り (%)
13	4502 武田	4,823.0	200.0	4.14
14	4503 アステラス	2,106.5	78.0	3.70
15	5019 出光興産	1,172.5	36.0	3.07
16	5108 ブリヂストン	7,170.0	230.0	3.20
17	5201 AGC	5,273.0	210.0	3.98
18	5214 日電硝	6,240.0	145.0	2.32
19	5401 日本製鉄	617.8	24.0	3.88
20	5406 神戸鋼	2,036.0	80.0	3.92
21	5411 JFE	1,951.0	80.0	4.10
22	5706 三井金属	18,110.0	210.0	1.15
23	6113 アマダ	1,872.0	62.0	3.31
24	6305 日立建	4,650.0	175.0	3.76

コード	銘柄略称	12/23 株価 (円)	予想一株 配当金 (円)	予想配当 利回り (%)
25	6471 日精工	974.5	34.0	3.48
26	6472 NTN	357.4	11.0	3.07
27	6473 ジェイテクト	1,728.0	60.0	3.47
28	6724 エプソン	2,005.0	74.0	3.69
29	6770 アルプスアル	1,973.0	60.0	3.04
30	6952 カシオ	1,267.0	45.0	3.55
31	7202 いすゞ	2,458.0	92.0	3.74
32	7261 マツダ	1,225.0	55.0	4.48
33	7267 ホンダ	1,564.0	70.0	4.47
34	7272 ヤマハ発	1,198.0	50.0	4.17
35	7751 キヤノン	4,747.0	160.0	3.37
36	8053 住友商	5,454.0	140.0	2.56

コード	銘柄略称	12/23 株価 (円)	予想一株 配当金 (円)	予想配当 利回り (%)
37	8058 三菱商	3,568.0	110.0	3.08
38	8252 丸井G	3,220.0	131.0	4.06
39	8309 三井住友	4,765.0	170.0	3.56
40	8316 三井住友	5,129.0	157.0	3.06
41	8411 みずほ	5,770.0	145.0	2.51
42	8601 大和証G	1,381.5	44.0	3.18
43	8604 野村HD	1,297.5	46.6	3.59
44	8725 MS&AD	3,769.0	155.0	4.11
45	9101 郵船	4,961.0	225.0	4.53
46	9107 川崎船	2,149.0	120.0	5.58
47	9147 NXHD	3,347.0	100.0	2.98
48	9434 ソフトバンク	215.7	8.6	3.98

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

# セミコン・ジャパン 2025 レポート



SEMICON Japan 2025の会場の様子。来場者数はのべ12.1万人を超え、前年の10.3万人を超える活況をみせた（2025/12/18春本撮影）。

## 【カメラやセンサー事業を手掛ける企業】（2025年12月調べ）

コード	銘柄略称	主なカメラ、センサ事業
6501	日立	無線センサーや3D LiDARセンサーなど
6503	三菱電	Field LiDAR®やField Viewer®など
6752	パナソニックH	画像処理機・画像センサーなど
6758	ソニーG	CMOSイメージセンサー、ToF方式距離画像センサーなど
6770	アルプスアル	ミリ波センサーなど
7751	キヤノン	CMOSイメージセンサーなど

## 【セミコン・ジャパン2025に参加】

本イベントは12月17日～19日の3日間にわたり、東京ビッグサイトで開催。今年からはフィジカルAIなどに関するサブテーマとして「AIS（AI×サステナビリティ×セミコンダクター・サミット）」が立ち上がった。19日には、AISの関連としてフィジカルAIのセミナーが開催された。朝一番のセミナーながら、参加者も多く、市場の注目度の高さが窺えた。

本セミナーの登壇者はエヌビディア、ボストンダイナミクス、Tohasen Roboticsだった。日本の労働人口の減少、地政学リスクから生産拠点の国内回帰がみられることに触れ、フィジカルAIが拡大することを指摘した。中でも最も実装に近いフィジカルAIは、カメラを介した監視にAIを活用する「Outside-In AI」とであると説明した。

「Outside-In AI」で実現できることは、①物理環境での「異変の検知」②全方位の環境認識 ③機械、ロボット群の制御などがあげられた。物理空間との関わりを「監視」に限れば、実用化の難易度は高くない。この場合、カメラやセンサーを手掛ける銘柄群が市場で注目される可能性がある。

## 【「Outside-In AI」に注目】

本イベントに参加した実感は、フィジカルAIとして一般にイメージするようなヒューマノイド型フィジカルAIの普及には、まだ時間を要するとみられること。フィジカルAIを実装するために必要な実データが不足しているためだ。実際に、今回のイベントではフィジカルAIを前面に出す企業の出展ブースは多くなかった。

株式市場においても 派手さには欠けるものの、産業機械やヒューマノイドロボットにAIが搭載される未来よりも、近い将来で実現可能な「Outside-In AI」がフィジカルAI関連の軸として物色されるのではないかと感じた。（春本）



# 2025年のNISA買付ランキング（株式）と連続増配銘柄

## 【ネット証券（5社）】

月次 NISA買付金額上位10（2025年11月） 12/24現在

	コード	銘柄名	業種	買付金額 (100万円)	予想PER (倍)	予想ROE (%)	配当利回り (%)	PBR (倍)
1	9432	N T T	情報・通信業	7,518	12.3	11.3	3.4	1.4
2	4661	O L C	サービス業	4,670	41.9	11.0	0.5	4.6
3	7011	三菱重	機械	4,435	56.8	9.2	0.6	5.3
4	8729	ソニーFG	保険業	3,467	13.2	12.7	2.2	1.7
5	8136	サンリオ	卸売業	3,422	24.7	34.3	1.2	8.5
6	8766	東京海上	保険業	2,962	12.1	18.1	3.6	2.2
7	8306	三菱UFJ	銀行業	2,601	13.4	10.1	3.0	1.4
8	NVDA	NVIDIA		2,484	27.0	91.8	0.0	38.6
9	7203	トヨタ	輸送用機器	1,170	14.9	7.8	2.8	1.2
10	7013	I H I	機械	1,155	23.8	23.1	0.7	5.5

## 【連続増配銘柄】（予想配当利回り順）

	コード	銘柄略称	業種	12/23 株価 (円)	予想 PER (倍)	予想 PBR (倍)	予想 ROE (%)	予想配当 利回り (%)	連続増配 期間 (期)
1	4503	アステラス薬	医薬品	2,106.5	20.9	2.34	11.2	3.70	13
2	9364	上 組	倉庫運輸関連	5,118.0	17.4	1.30	7.5	3.61	14
3	8593	三菱HCキャ	その他金融業	1,311.0	11.7	1.02	8.7	3.43	26
4	9432	N T T	情報・通信業	156.3	12.3	1.39	11.3	3.39	14
5	9989	サントラック	小売業	4,277.0	15.7	1.80	11.4	3.06	23
6	4204	積水化	化学	2,622.5	14.9	1.30	8.7	3.05	15
7	9433	K D D I	情報・通信業	2,735.0	13.9	2.09	15.1	2.92	23
8	4732	ユー・エス・エス	サービス業	1,770.5	20.6	4.15	20.1	2.90	25
9	4768	大塚商	情報・通信業	3,292.0	21.2	3.35	15.6	2.58	15
10	5947	リンナイ	金属製品	4,000.0	16.7	1.37	8.2	2.50	23

・「日経連続増配株指数」構成銘柄のうち、時価総額3,000億円以上  
・今期増収・増益予想、予想配当利回り上位10銘柄

NISA預り資産額上位10（2025年11月末） 12/24現在

	コード	銘柄名	業種	買付金額 (100万円)	予想PER (倍)	予想ROE (%)	配当利回り (%)	PBR (倍)
1	9432	N T T	情報・通信業	175,696	12.3	11.3	3.4	1.4
2	8306	三菱UFJ	銀行業	134,853	13.4	10.1	3.0	1.4
3	2914	J T	食料品	130,944	18.2	13.8	4.1	2.5
4	8058	三菱商	卸売業	127,716	18.6	7.9	3.1	1.5
5	7203	トヨタ	輸送用機器	94,945	14.9	7.8	2.8	1.2
6	1605	INPEX	鉱業	84,985	9.5	8.5	3.2	0.8
7	8267	イオン	小売業	79,178	171.0	3.3	0.6	5.7
8	NVDA	NVIDIA		71,953	27.0	91.8	0.0	38.6
9	7011	三菱重	機械	63,855	56.8	9.2	0.6	5.3
10	8316	三井住友	銀行業	42,470	13.0	9.9	3.1	1.3

・ネット証券5社は、SBI、楽天、松井、マネックス、auカブコムの情報を集計  
・株価、配当金（半期ベース）は株式分割の影響を考慮した修正値

## 【長期保有のイメージ】

◇ 三菱HCキャ(8593) 株価・配当込み株価と一株配当金  
【期間：2015年1月～2025年12月（月足）】※12/23現在



◇ KDDI(9433) 株価・配当込み株価と一株配当金  
【期間：2015年1月～2025年12月（月足）】※12/23現在



（出所）QUICK、Bloombergのデータを基に投資情報部作成

# 2026年の主要国の金融政策決定会合の開催予定日

➤ 2026年は日本の金融引き締め、その他の主要先進国は金融緩和の終点を見極める年に（井上）

## 主要国の金融政策決定会合の開催予定日

	日本 (BOJ)	米国 (FRB)	ユーロ (ECB)	英国 (BOE)	豪州 (RBA)	カナダ (BOC)	スイス (SNB)
1月	22-23日※	27-28日				28日※	
2月			4-5日	5日※	2-3日		
3月	18-19日	17-18日※	18-19日※	19日	16-17日	18日	19日※
4月	27-28日※	28-29日	29-30日	30日※		29日※	
5月					4-5日		
6月	15-16日	16-17日※	10-11日※	18日	15-16日	10日	18日※
7月	30-31日※	28-29日	22-23日	30日※		15日※	
8月	ジャクソンホール会議(月内)						
9月	17-18日	15-16日※	10-11日※	17日	28-29日	2日	24日※
10月	29-30日※	27-28日	28-29日			28日※	
11月				5日※	2-3日		
12月	17-8日	8-9日※	16-17日※	17日	7-8日	9日	10日※

※印は会合後に金融政策・経済見通し等のレポートの公表あり


(出所)各中央銀行のHPを基に投資情報部作成



# 2026年の国内外の主なスケジュール


➤ 注目は新FRB議長就任、日銀「ハト派」野口・中川審議委員の任期満了、米中間選挙（井上）

	国内	海外
1月	「八十二銀行」と「長野銀行」が合併(1日)	CES2026(世界最大級の電子機器見本市(6-9日)) 世界経済フォーラム「ダボス会議」(19-23日) 米大統領一般教書演説(下旬)
2月	NISAの日(13日) GPIF運用実績<10-12月期>公表(上旬~中旬) 竹島の日(22日)	ミラノ・コルティナ冬季五輪(6-22日) 中国:春節休暇(15-23日) イスラム教ラマダン入り(17日頃から) アトランタ連銀ボステック総裁退任(28日) 米大統領「施政方針演説」/「予算教書」(2-3月頃)
3月	WBC(5-17日、決勝戦はマイアミ) 春闘集中回答日(17-19日) F1鈴鹿グランプリ(27-29日) 日銀の野口審議委員、任期(31日)	中国:全国人民代表大会(5日から1週間程度) GTC2026(NVIDIA主催のAI関連イベント)(16-19日)
4月	改正道交法(自転車への「青切符」導入など)施行(1日) 日本投資顧問業協会と投資信託協会が統合 昭和100年記念式典(29日)	世界銀行・IMF春季会合(13-18日、ワシントン) 米トランプ大統領、訪中(月内で調整中)
5月	公開買付規制・大量保有報告規制の改正(1日) 「福井銀行」と「福邦銀行」が合併(2日)	アジア開発銀行年次総会(3-6日、ウズベキスタン) パウエルFRB議長任期満了(15日)
6月	「骨太の方針」策定(月内) 日銀の中川審議委員、任期(29日)	台北国際コンピュータ見本市(2-5日) FIFAワールドカップ北米大会(11-7/19) G7サミット(14-16日、仏エビアン)
7月	「国家情報局」を創設(通常国会で関連法案を採決)	米建国250周年(4日) NATO首脳会議(7-8日、トルコ) BRICS首脳会議(7日、インド)
8月		ジャクソンホール会議(下旬) 中国:北戴河会議(月内)
9月	シルバーウィーク(19-23日) 愛知・名古屋2026アジア競技大会(19-10/4) 「東京ゲームショー」(17-21日)	国連総会開幕(8日、一般討議は22日から) AIB年次総会(23-24日、ドーハ) 中国:中国共産党「中央委員会全体会議」(未定)
10月	「ジャパンモビリティショー(JMS)」(未定)	中国:国慶節休暇(1-7日) 世界銀行・IMF年次総会(12-18日、タイ・バンコク)
11月		米議会中間選挙投開票(3日) APEC首脳会議(18-19日、深セン) 台湾統一地方選挙(28日)
12月	日本国連加盟70周年(18日)	G20首脳会議(14-15日、米マイアミ)



# 2026年の注目10大テーマ

高市政権が新設した「日本成長戦略本部」では、AI（人工知能）・半導体や造船、量子、防衛産業など、17の戦略分野が掲げられ、補助金や税制優遇といった支援を通じて、官民連携で重点的に投資を促進していく方針が示された。25年11月には、「総合経済対策」と、その財源の裏付けとなる25年度補正予算案が閣議決定された。補正予算には、複数年度にわたる官民投資を前提とした支出枠が盛り込まれており、2026年以降の国策関連銘柄の業績に追い風となろう。総合経済対策で掲げられたテーマを中心にAI・半導体、防衛など10のテーマを取り上げた。（三浦）



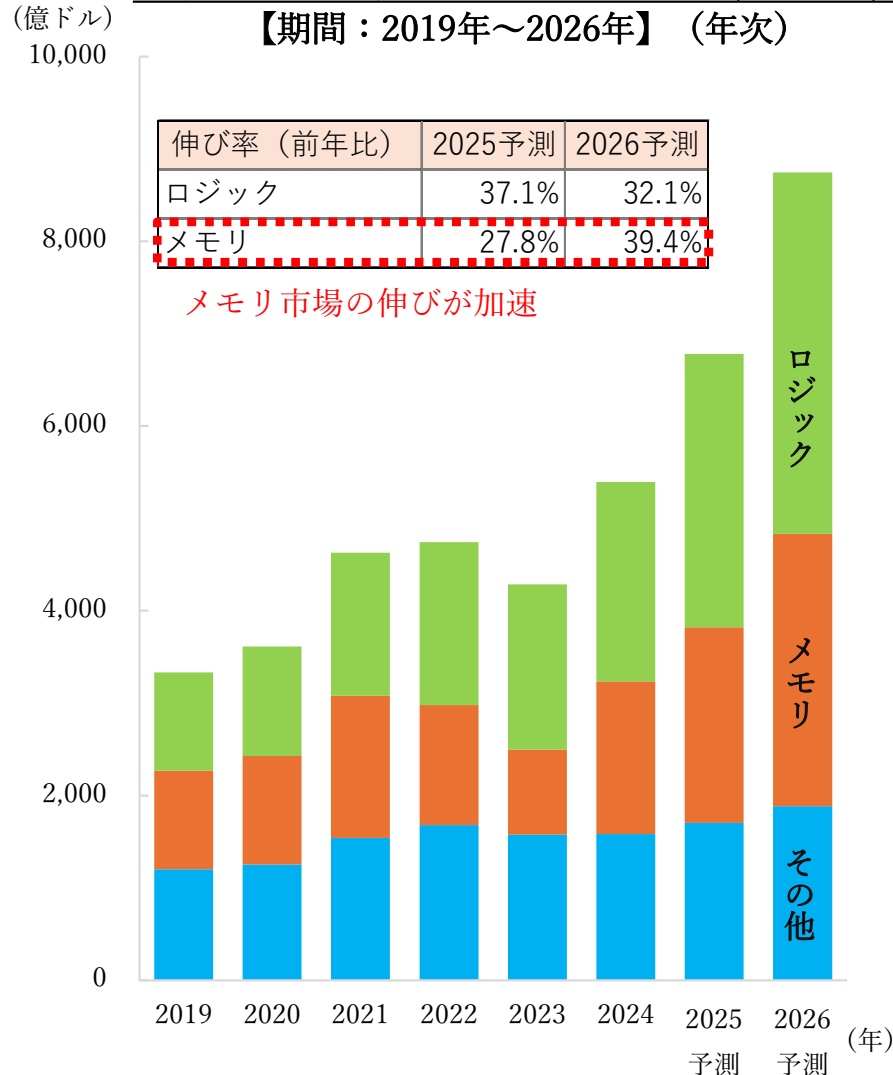
# I. AI・半導体

AI・半導体の技術革新による関連企業の高成長は2026年も持続する見通し。2025年12月2日に世界半導体市場統計（WSTS）が公表した2025年および2026年の市場予測は、2025年が7,722億ドル（6月時点市場予測：7,009億ドル）、2026年が9,755億ドル（同7,607億ドル）と大幅な上方修正。とくにデータ処理を行う「ロジックチップ」とデータを記憶・保存する「メモリ」の伸びが顕著であり、両製品の活況がしばらく続くとみられる。（中村）

# 世界の半導体市場と主要プレイヤー

## 世界のIC 製品別市場予測 (WSTS)

【期間：2019年～2026年】 (年次)



## 主要プレイヤーのイメージ図

(2025年現在、投資情報部作成)

設計・製造		
ロジック	【垂直統合】	【ファブレス】
	インテル	エヌビディア ブロードコム
メモリ	【ファウンドリ】	AMD
	TSMC	Samsung Rapidus
その他	【DRAM】	Samsung Micron
	SKハイニックス	Micron SanDisk
その他	【NAND】	Samsung KIOXIA
	SKハイニックス	SanDisk
	【パワー半導体】	Infineon onsemi ローム 三菱電機 富士電機
その他	【イメージセンサ】	SONY Samsung
	【アナログ半導体】	TEXAS INSTRUMENTS RENESAS

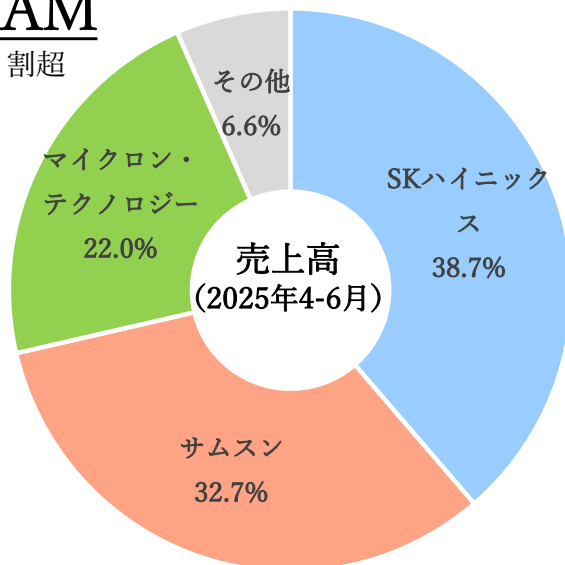
(出所) WSTS「2025年春季半導体市場予測について」、各社HPを基に投資情報部作成



# メモリ市場の伸びが加速      メモリ市場は寡占市場

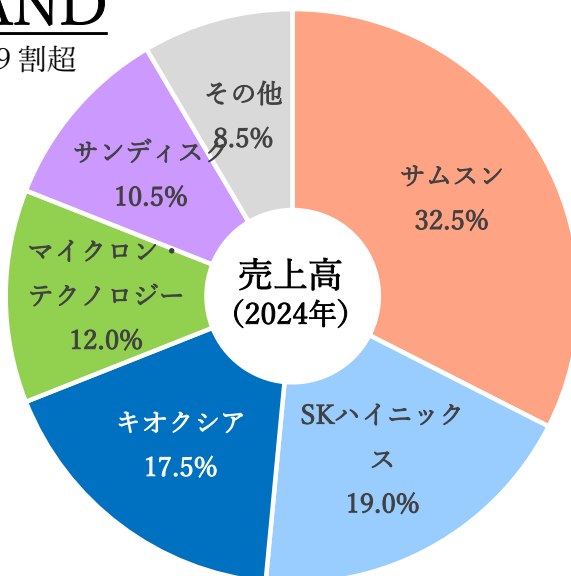
## 短期記憶 DRAM

3社で世界シェア9割超



## 長期記憶 NAND

5社で世界シェア9割超

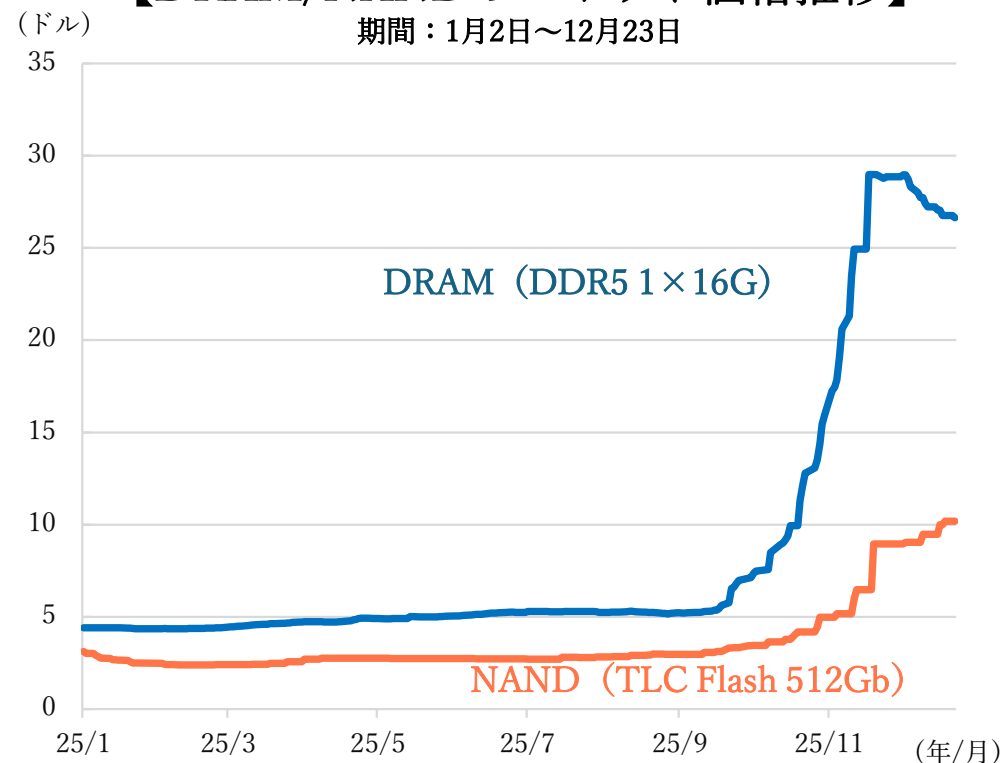


旺盛なデータセンター需要などを背景とした高性能メモリの出荷数量の増加やメモリメーカーの供給制約を受けて、2025年9月からメモリスロット価格が急騰。メモリメーカーにとっては、製品価格への織り込みが進む2026年は大幅な収益改善効果が見込まれている。

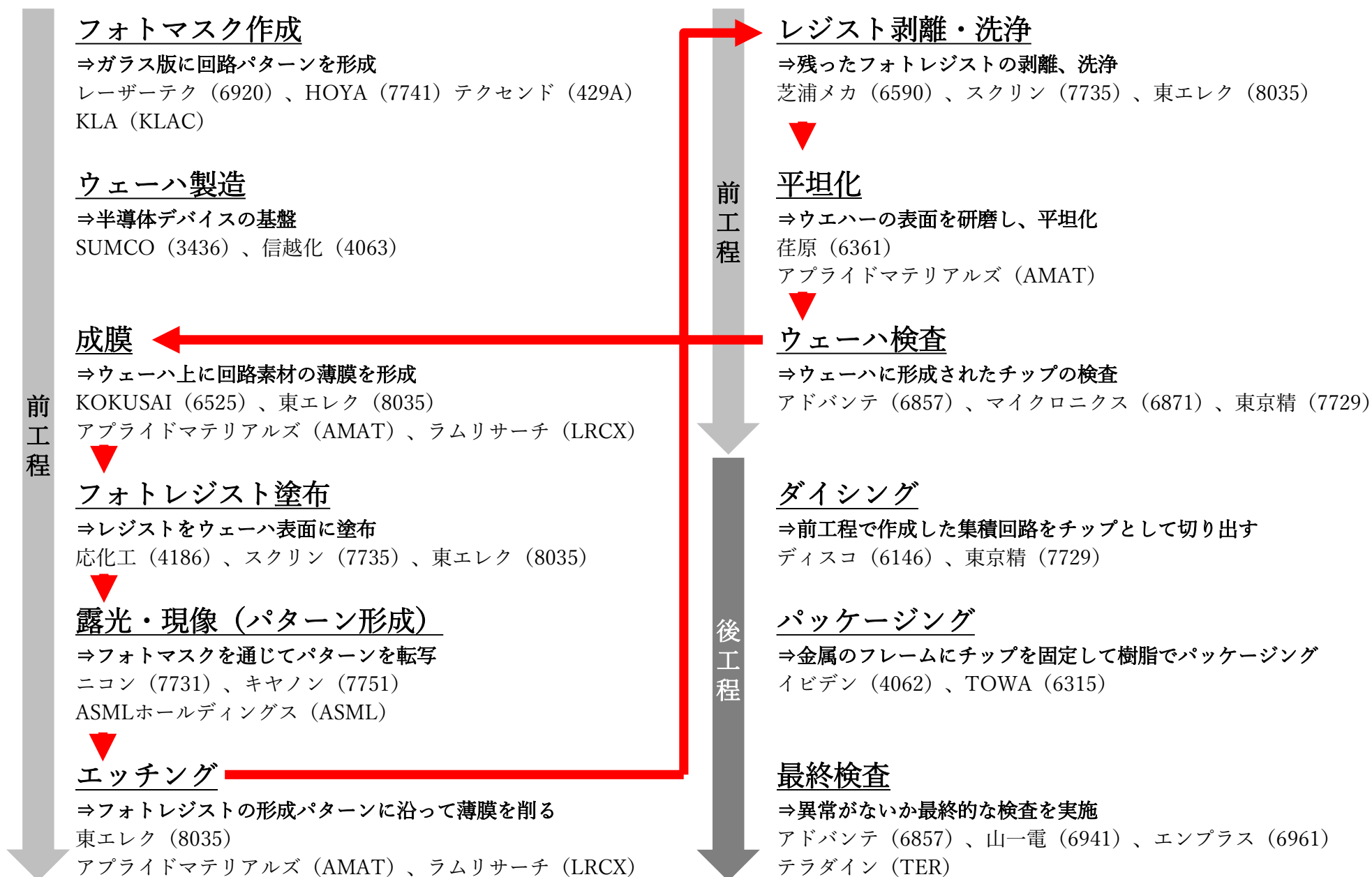
一方、12月に入り、DRAM市場のスポット価格は上昇が一服している点には警戒したい。スポット価格がピークアウトした場合、先行指標の株式市場は売りで反応する可能性がある。

## 【DRAM/NANDのスポット価格推移】

期間：1月2日～12月23日



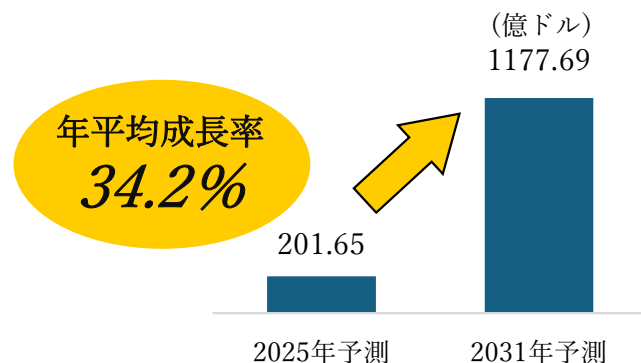
# 半導体製造工程（関連銘柄）



※ → 繰り返し行う

# 幅広い企業が恩恵を享受するデータセンター市場

## 【AIデータセンター市場規模】



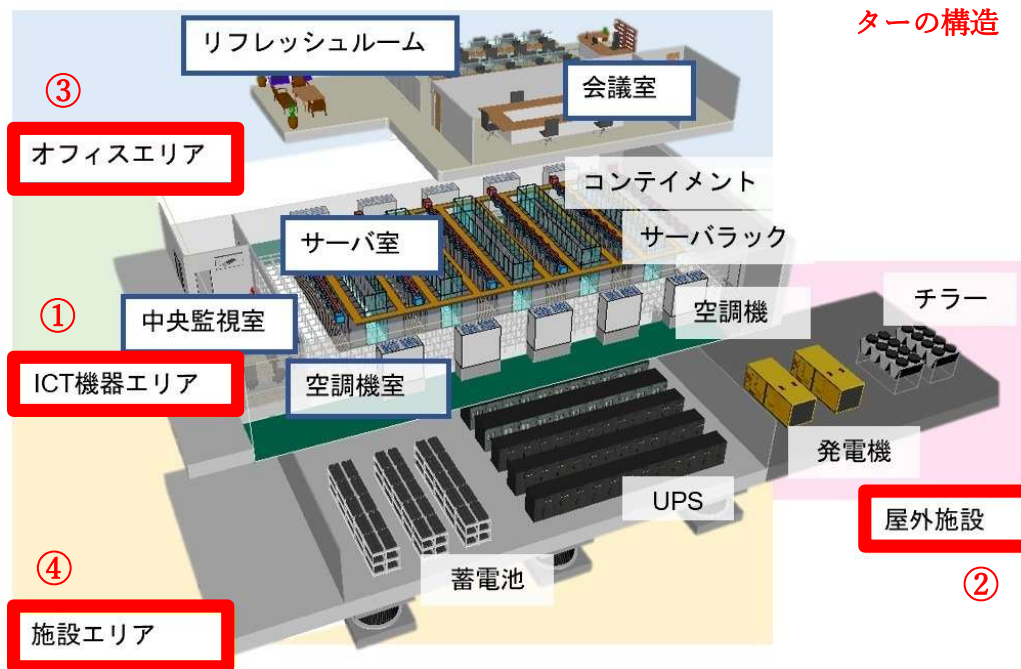
### ① ICT機器エリア (基幹エリア)

サーバ : さくら (3778、貸株注意喚起)、NEC (6701)、富士通 (6702)  
 冷却システム : 日比谷 (1982)、古河電 (5801)、三桜工 (6584)、ニデック (6594、特別注意)、三菱重 (7011)  
 通信用材料 : JX金属 (5016)、三井金属 (5706)  
 空調機 : 三機工 (1961)、高砂熱 (1969)、大気社 (1979)、ダイダン (1980)、ダイキン (6367)

### ② 屋外施設

建設・免震システム : 大成建 (1801)、鹿島 (1812)  
 ケーブル・周辺機器 : 古河電 (5801)、住友電 (5802)、フジクラ (5803)、SWCC (5805)  
 配線工事 : 関電工 (1942)、きんでん (1944)、クラフティア (1959)  
 送配電/受変電 : 日立 (6501)、三菱電 (6503)、富士電 (6504)、明電舎 (6508)、ダイヘン (6622)

## データセンターの構造



### ③ オフィスエリア

運営 : IIJ (3774)、住友商 (8053)、NTT (9432)、KDDI (9433)、ソフトバンク (9434)

### ④ 施設エリア

発電機 : クボタ (6326)、日立 (6501)、三菱電 (6503)、富士電機 (6504)、明電舎 (6508)、三菱重 (7011)、川重 (7012)  
 UPS : 三菱電 (6503)、富士電機 (6504)、GSユアサ (6674)  
 蓄電池 : GSユアサ (6674)、パナソニック (6752)、武蔵精密 (7220)

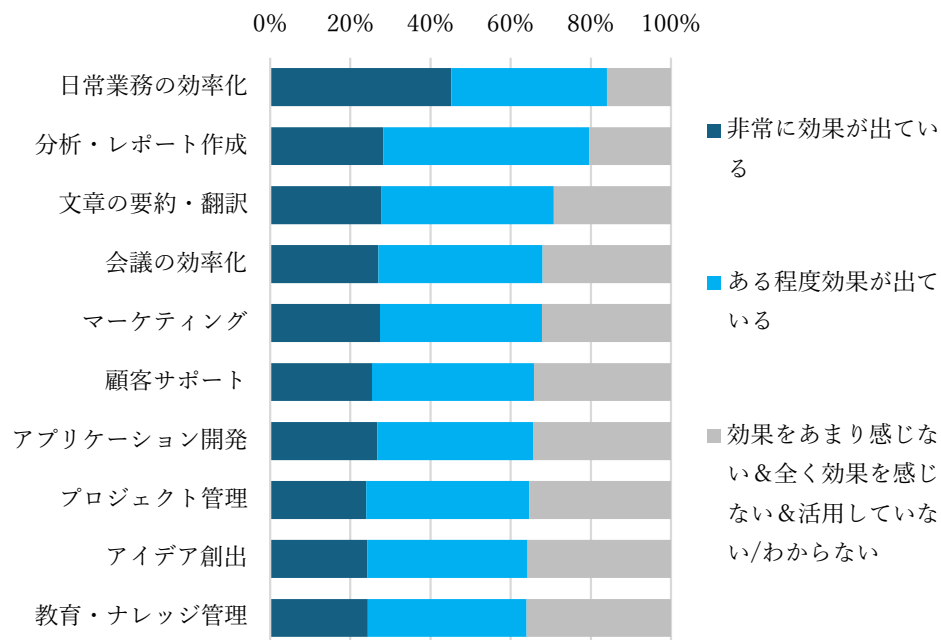
企業や個人が生成するデータ量の急激な増加に伴い、データを安全に保管し迅速に処理するためのインフラとしてデータセンターの重要性が高まっている。米ハイテク大手やSBGによる巨額投資を背景に、データセンターの世界的な建設ラッシュが続いており、関連する幅広い企業が長期間にわたって恩恵を享受する見通し。

# AIの利活用によって描かれる未来図

日本情報経済社会推進協会（JAPDEC）が2025年1月に行った調査結果によると、日本企業の生成AI使用率は全体の45%を占め、今後さらに増加する見込み。現在のAIは文章や画像を「生成」することで個別タスクを効率化する役割だが、将来は複数のタスクが絡む業務を自動で「実行」し、チームや事業部門など組織単位の業務を効率化することで働き方の変革を目指す。具体的には、2025年末から注目度が高まった「フィジカルAI」などが挙げられる。

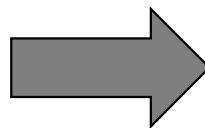
## 生成AIの活用効果（2025年）

生成AIを利用していると答えた企業のアンケート結果（全体の45%）。導入企業は増加しているものの、未だマルチタスクがこなせないため、効果の実感は限定的。



**現在**

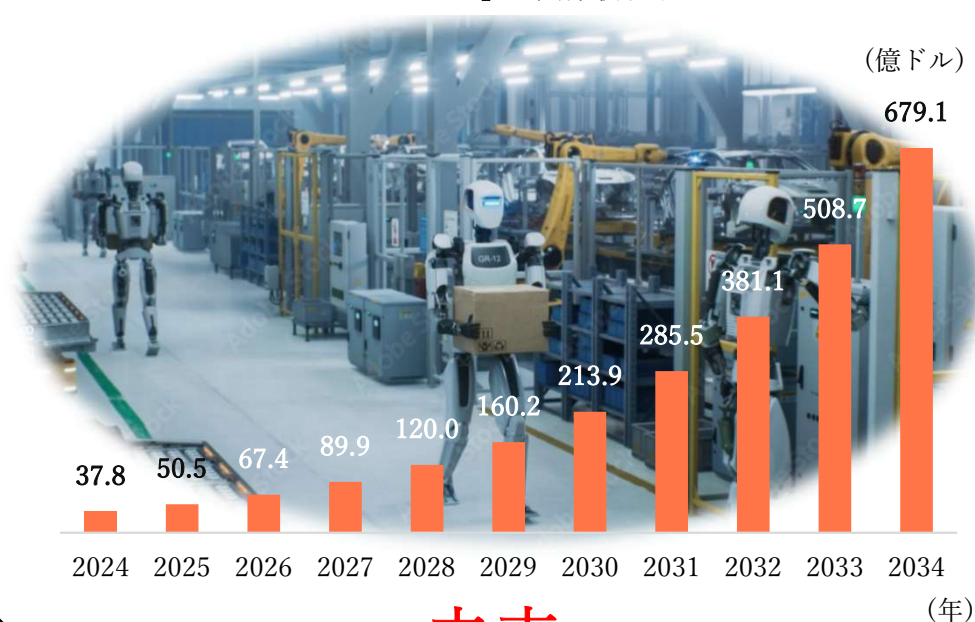
シングルタスクの効率化



## 将来のAIの利活用例「フィジカルAI」

現実世界の状況を認識・判断し、ロボットなどを動かして自律的にタスクを実行するAIシステム。ヒューマノイドや産業用ロボットなど、幅広い分野での展開が期待されている。

「フィジカルAI」の市場規模予測



**未来**

マルチタスクの実行

## フィジカルAI関連銘柄

菊池製作（3444、貸株申込制限、増し担保）、ナブテスコ（6268）、ハーモニック（6324）、不二越（6474）、ミネベアミツミ（6479）、日立（6501）、三菱電（6503）、安川電（6506）、シンフォニア（6507）、富士通（6702）、ファナック（6954）、川重（7012）、ソフトバンクG（9984）





## II. 防衛

東アジア地域での地政学リスクが高まる中、我が国の防衛能力は一段の強化が求められる。本邦では防衛費の増大に加え、防衛三文書の早期改定も取り沙汰されているが、防衛三文書のひとつである「防衛力整備計画」によると、防空システムの構築に想定以上の費用をかけていることがわかった。こうした分野は計画の早期改定後も注力するテーマとなることが予想される。（春本）

## 防衛装備庁の中央調達実績（令和6年度）

- 防衛装備庁が中央調達した令和6年度の防衛装備品は、年間調達件数が7,994件（前年度比539件増）、年間調達額が5兆7,943億円（同2,206億円増）。全体に占める調達実績は三菱重工業（7011）が群を抜いているが、2位以下の多くの企業も調達額で前年度を上回る装備品を納入している。
- 後述の防衛力整備計画に基づき、拡大基調にある防衛予算を追い風に防衛装備品調達は広がりをみせている。

### 防衛装備庁の令和6年度中央調達実績

コード	銘柄名	防衛装備品の 年間調達額 (億円)	年間調達額に 対する比率	25年3月期売上高 (売上収益) に対 する比率	令和6年度の主な納入品実績
7011	三菱重	14,567	25.1%	29.0%	イージス・システム搭載艦の製造、12式地对艦誘導弾能力向上型
7012	川 重	6,383	11.0%	30.0%	輸送ヘリコプターCH-47JA、CH-47J、P-1固定翼哨戒機
6503	三菱電	4,956	8.6%	9.0%	シースパローミサイルRIM-162ブロックII、統合装備計測評価システム
6701	N E C	3,117	5.4%	9.1%	自動警戒管制システム等、広帯域多目的無線機、野外通信システム
6702	富士通	1,736	3.0%	4.9%	MSIIオープン系システム用器材借上、陸自クローズ系クラウド基盤借上
5631	日製鋼	1,206	2.1%	48.5%	将来レールガンの研究試作、装輪装甲車AMV、MK25キャニスタ
6501	日 立	798	1.4%	0.8%	機雷捜索用水中無人機OZZ-7、情報本部共通基盤の器材借上
6703	O K I	691	1.2%	15.3%	MSIIクローズ系システム用器材の借上、将来潜水艦用ソーナー装置
7270	SUBARU	595	1.0%	1.3%	多用途ヘリコプターUH-2、T-5初等練習機、UH-1J機体定修及び機体改修
7013	I H I	578	1.0%	3.6%	次期戦闘機、次期戦闘機用エンジンシステム、P-1用エンジン
5020	ENEOS	345	0.6%	0.3%	航空タービン燃料JP-5、航空タービン燃料Jet A-1
6367	ダイキン	269	0.5%	0.6%	将来EMP装備適用技術の研究試作、EMP弾頭II型、戦車砲用演習弾
6301	コマツ	256	0.4%	0.6%	120mmTKG、JM12A1対戦車りゅう弾、JM1りゅう弾、M107りゅう弾

## 防衛力整備計画の進捗

防衛上必要な機能・能力として、特に重視する7つの分野のうち、統合防空ミサイル防衛能力と指揮統制・情報関連機能の令和8年度概算要求分までの4年分の防衛費は、5年分の当初計画総事業費を超過（表中赤字）した。東アジア地域の地政学リスクが意識される中、本邦防衛戦略として経空脅威\*への備えが重視されるほか、情報戦への対処、防衛能力を運用する指揮統制機能が求められるため、総事業費を超過した2分野には、更なる予算投入も考えられる。

### 防衛力整備計画（令和4年12月16日 閣議決定）と実際の使用額の比較

重 視	区分	分野	5年間の 総事業費 (A)	事業費及び 概算要求総額 (23～26年度) (B)	差分 (A-B)	関連銘柄
★	スタンド・オフ防衛能力		約5.0兆円	約4.09兆円	約0.91兆円	三菱重(7011)、スカパ-JSA(9412)、Syns(290A)、アケルHD(402A)、QPSHD(464A)
★	統合防空ミサイル防衛能力		約3.0兆円	約3.26兆円	約-0.26兆円	三菱電(6503)、NEC(6701)、三菱重(7011)
★	無人アセット防衛能力		約1.0兆円	約0.72兆円	約0.28兆円	*1 ACSL(6232)
★	領域横断作成能力	宇宙	約1.0兆円	約0.60兆円	約0.40兆円	スカパ-JSA(9412)、Syns(290A)、アケルHD(402A)、QPSHD(464A)
		サイバー	約1.0兆円	約0.95兆円	約0.05兆円	*2 FFRI(3692)、日立(6501)、富士通(6702)
		車両・艦船・航空機等	約6.0兆円	約4.66兆円	約1.34兆円	日製鋼(5631)、フジテスコ(6268)、シンフォニア(6507)、GSユアサ(6674)、三井E&S(7003)、三菱重(7011)、川崎重(7012)、IHI(7013)、東京計器(7721)
★	指揮統制・情報関連機能		約1.0兆円	約1.50兆円	約-0.50兆円	NEC(6701)、富士通(6702)、日本アルファ(6946)
★	機動展開能力・国民保護		約2.0兆円	約1.46兆円	約0.54兆円	三井E&S(7003)、川崎重(7012)、内海造(7018)、SUBARU(7270)
★	持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2.0兆円	約1.16兆円	約0.84兆円	細谷火(4274)、カリット(4275)、日油(4403)、豊和工(6203)、石川製(6208)、三菱電(6503)、三菱重(7011)
		装備品等の維持整備費・可動確保	約9.0兆円	約7.25兆円	約1.75兆円	
		施設の強靱化	約4.0兆円	約2.86兆円	約1.14兆円	不動トラ(1813)、五洋建(1893)
		防衛生産基盤の強化	約0.4兆円	約0.35兆円	約0.05兆円	—
	研究開発		約1.0兆円	約1.03兆円	約-0.03兆円	—
	基地対策		約2.6兆円	約2.12兆円	約0.48兆円	—
	教育訓練費		約4.0兆円	約3.50兆円	約0.50兆円	—
	合計		約43.0兆円	約35.5兆円	約7.5兆円	—

※経空脅威：航空機や飛翔体など、空からの攻撃やその脅威

\*1 ACSLは貸株申込制限銘柄 \*2 FFRIは貸株注意喚起銘柄

（出所）各種資料を基に投資情報部作成

### Ⅲ. 造船

造船業再生ロードマップを策定し、造船能力の抜本的向上に向けた造船業再生基金の創設をはじめとする総合的な対策を講じ、官民で1兆円規模の投資実現を目指す

### Ⅳ. 資源・エネルギー安全保障・GX

安全性確保を大前提とした原子力発電所の再稼働を進めるとともに、次世代革新炉の早期の社会実装を目指す

地域共生の対応策を強化しつつ、風力、地熱等の再エネ導入を促進ペロブスカイト太陽電池の研究開発や国内外の市場への本格的な展開を促進

### Ⅴ. 防災・減災・国土強靱化の推進

第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を着実に推進

事故発生時に社会的影響が大きい上下水道管路の更新等を推進

橋梁、トンネル等の老朽化対策を推進。集中豪雨による市街地の道路地下構造物の浸水・冠水に備え、道路インフラの局所対策を推進

### Ⅵ. コンテンツ

我が国のコンテンツの競争力を高め収益を拡大するため、日本発コンテンツの国際流通機能の強化、大規模コンテンツの創出、ロケ誘致を支援するとともに、海賊版対策を推進

世界市場で高く評価される我が国のマンガ等コンテンツについて、次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアムの創出、翻訳等の人材育成、クリエイターへの適切な対価還元など、更なる海外発信に向けた環境整備を推進

### Ⅶ. 量子

量子エコシステム構築に向けた推進方策3に基づき、量子コンピュータ、量子暗号通信、量子センシングの研究開発を加速

量子技術イノベーション拠点間の共同プロジェクトの実施や各研究施設・テストベッドの整備を通じて拠点機能を強化し、国産量子コンピュータの開発、量子技術のユースケースの創出、社会実装及び人材育成を加速



## Ⅷ. 海洋・レアアース

海洋分野の省人化、生産性向上等に資する自律型無人探査機（AUV）について社会実装を加速化

深海潜水調査船支援母船「よこすか」及び有人潜水調査船「しんかい6500」の老朽化対策、フルデプス対応試料採取探査システムの開発や海洋・極域研究の研究基盤整備等を行う

南鳥島周辺海域でのレアアース生産に向けた研究開発等を加速化する

## Ⅸ. 日銀利上げ

日銀は12月の金融政策決定会合で、市場の予想通り、政策金利を0.5%から0.75%へ引き上げ、1995年以来30年ぶりの高水準とした。市場では、今後概ね半年に1回0.25%ずつ引き上げ、2026年は2回の利上げを予想する向きが多い。今回の利上げでは為替相場が円高方向への反応を示さなかったため、現状では利ザヤ拡大でメリット享受が期待される銀行株や運用環境の好転で生保株等が恩恵を受けそう。為替が円高方向に動けば、円高メリット株が浮上しよう。

## Ⅹ. ウクライナ・ロシア停戦協定後の復興需要

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻。侵攻は長期間にわたっているが、25年11月から米国主導で和平協議が開始された。トランプ大統領からは協議の進展を示す発言が出ているものの、領土問題で隔たりは埋まらず、プーチン大統領は「侵攻に関して我々に責任はない」と述べるなど、停戦協議がまとまるには時間がかかりそう。ただ、日本は23年にウクライナ経済復興推進会議を開催。民間主導の復興を打ち出し、両国の企業などが農業やインフラ支援を柱に56の協力文書を交わした。その後も同会議の開催は継続している。

# 2026年の注目10大テーマ（Ⅲ～Ⅹ）主な関連銘柄

テーマ	項目	主な関連銘柄							
Ⅲ.造船		五洋建(1893)	中国塗(4617)	JPNインジ(6016)	阪神燃(6018)	赤阪鉄(6022)	ダイハツイン(6023)	住友重(6302)	化工機(6331)
		古野電(6814)	三井E&S(7003)	三菱重(7011)	川 重(7012)	I H I (7013)	名村造(7014)	内海造(7018)	サハヤHD(7022)
Ⅳ.資源・エネルギー	原発	大成建(1801)	鹿 島(1812)	五洋建(1893)	東京エネス(1945)	日揮H D(1963)	高田工(1966)	太平電(1968)	明星工(1976)
		ラサ工(4022)	東洋炭素(5310)	ニチアス(5393)	日製鋼(5631)	日ギア(6356)	木村化(6378)	イーグル(6486)	岡野バル(6492)
		日 立(6501)	カネデビア(7004)	三菱重(7011)	I H I (7013)				
	ペロブスカイト	日揮H D(1963)	マニカHD(3132)	伊勢化(4107)	カネカ(4118)	積水化(4204)	ユニミルタ(4902)	洋缶H D(5901)	パナソニックH(6752)
	核融合	日揮H D(1963)	JTECCORP(3446)	古河電(5801)	フジクラ(5803)	日 立(6501)	三菱電(6503)	朴ニクス(6965)	三菱重(7011)
Ⅴ.防災・減災	国土強靱化	ショーボント(1414)	オリ白石(1786)	大成建(1801)	大林組(1802)	清水建(1803)	鹿 島(1812)	不動テトラ(1813)	西松建(1820)
		熊谷組(1861)	五洋建(1893)	ライトエ(1926)	インフリアHD(5076)	横河フ HD(5911)	建設技研(9621)	応用地(9755)	
	上下水道	大盛工業(1844)	ノバック(5079)	*日ヒューム(5262)	ベルテクス(5290)	ブルーノハ(5597)	栗本鉄(5602)	鋳鉄管(5612)	月島H D(6332)
		鶴見製(6351)	西島製(6363)	栗田工(6370)	水道機(6403)	前澤給(6485)	前沢工(6489)	*前澤化(7925)	メタウォーター(9551)
		日水コン(261A)							
Ⅵ.コンテンツ		コーエテクモ(3635)	サイバーエージェント(4751)	東映アニメ(4816)	ANYCOLOR(5032)	セガサミーHD(6460)	ソニーG(6758)	バンダイナム(7832)	任天堂(7974)
		サンリオ(8136)	カドカワ(9468)	松 竹(9601)	東 宝(9602)	東 映(9605)	スクエニHD(9684)	カブコン(9697)	コナミG(9766)
Ⅶ.量子		フィックスターズ(3687)	BlueMeme(4069)	サイバートラスト(4498)	ABEJA(5574)	グリッド(5582)	日 立(6501)	オキサイト(6521)	HPCシステム(6597)
		N E C(6701)	富士通(6702)	santechHD(6777)	シグマ光機(7713)	N T T(9432)	ソフトバンクG(9984)		
Ⅷ.レアアース		石油資源(1662)	東亜建(1885)	日 油(4403)	ENEOS(5020)	三菱マ(5711)	古河機(5715)	三井海洋(6269)	*洋エンジン(6330)
		いであ(9768)							
Ⅸ.日銀利上げ		メガバンク	地方銀行	ネット銀行	生保	オリックス(8591)			
Ⅹ.ウクライナ・ロシア	復興推進会議	双 日(2768)	グローバルセキ(4417)	楽天G(4755)	駒井ハルテカ(5915)	クボタ(6326)	三菱電(6503)	富士電機(6504)	川 重(7012)
		I H I (7013)	いすゞ(7202)	住友商(8053)					
	現地法人	双 日(2768)	武 田(4502)	富士フィルム(4901)	ユニミルタ(4902)	住友電(5802)	マキタ(6586)	パナソニックH(6752)	横河電(6841)
		キヤノン(7751)	住友商(8053)	三菱商(8058)					
	その他	ヤマシンフィルタ(6240)	コマツ(6301)	日立建(6305)	大手ゼネコン				


\* は貸株注意喚起銘柄

(出所)各種資料を基に投資情報部作成

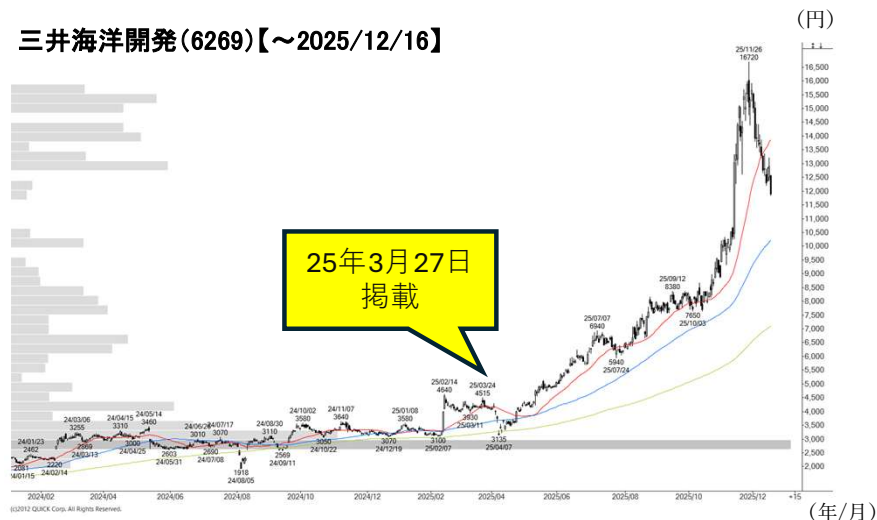


# 2025年の深堀銘柄パフォーマンス

第1位  
(4月号)

三井海洋開発 (6269) +303.4% 

三井海洋開発(6269)【~2025/12/16】



【FPSO市場の新規受注パイプラインは拡大サイクル】

23/12期に受注した2件の建造工事（EPCI）が牽引し、少なくとも25/12期までは業績好調が続くとみられていたが、期初計画に織り込まれていなかったシェル社向けFPSOプロジェクト（3月）とエクソンモービル社向けFPSOプロジェクト（9月）を正式受注した。受注残高（25年9月末時点）は、前年末比47.4%増の190億ドルに積み上がり、持続的な業績拡大期待が高まった。

また、25年12月期第3四半期決算発表時に通期業績予想の上方修正も発表。売上収益を37.0億ドルから44.0億ドル（前期比5.1%増）に、営業利益を4.10億ドルから4.40億ドル（同36.3%増）に引き上げ、年間配当予想も120円から140円（前期80円）に増額した。2025年受注のFPSOプロジェクトがフル寄与する26/12期も増収増益が見込めよう。

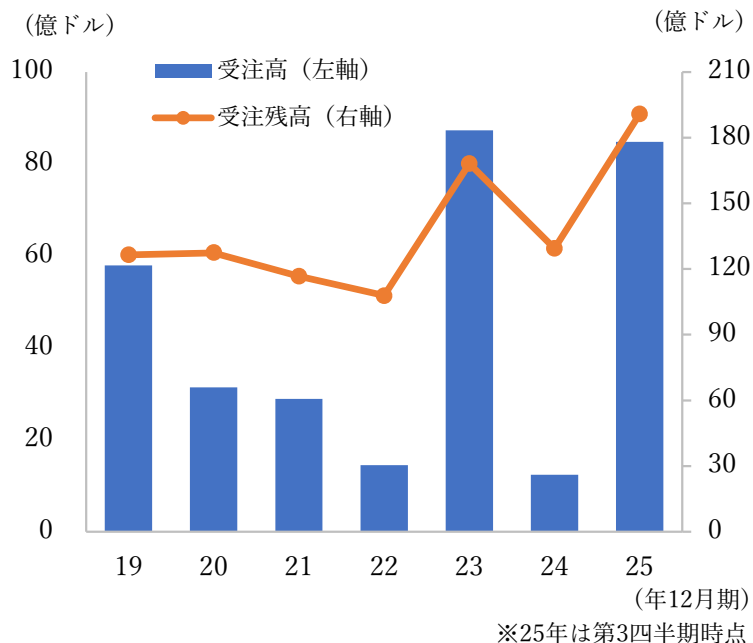
計画中/評価中/調査中を含め、FPSO市場の新規受注パイプラインは拡大サイクルに入っている。新規プロジェクトの獲得が今後のカタリスト。


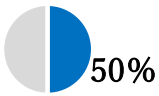
【現在の建造工事案件】

NEW

NEW

【受注高、受注残高の推移】

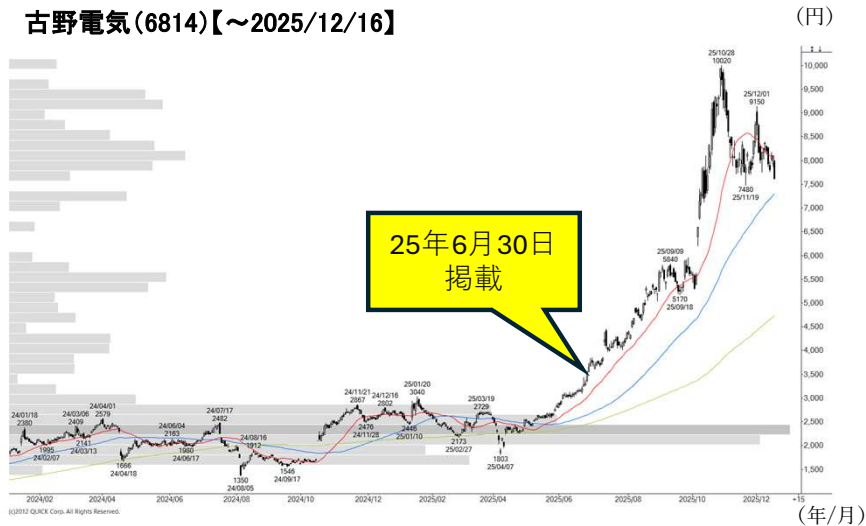


	FPSO Uaru	FPSO Raia	FPSO Gato do Mato	Hammerhead FPSO
顧客	ExxonMobil	Equinor	Shell	ExxonMobil
契約形態	EPCI +O&M (10年)	EPCI +Short term O&M (1年)	EPCI +O&M (20年)	FEED, EPCI + O&M (10年)
受注時期	2023年	2023年	2025年	2025年
生産開始予定	2026年	2027年	2029年	2029年
所在地	ガイアナ	ブラジル	ブラジル	ガイアナ
水深	1,690m	2,900m	2,000m	1,025m
原油貯蔵能力	200万bbl	200万bbl	85万bbl	160万bbl
原油生産能力	25.0万bbl/日	12.5万bbl/日	12.0万bbl/日	15.0万bbl/日
ガス生産能力	540百万立方ft/日	565百万立方ft/日	384百万立方ft/日	-
建造進捗率 24/12通期	 70%	 50%	-	-
売上収益 24/12通期	13.8億ドル	11.0億ドル	-	-



第2位  
(7月号) 古野電気 (6814) +170.1% 🌞

古野電気(6814)【～2025/12/16】



【既存船の更新需要も旺盛】

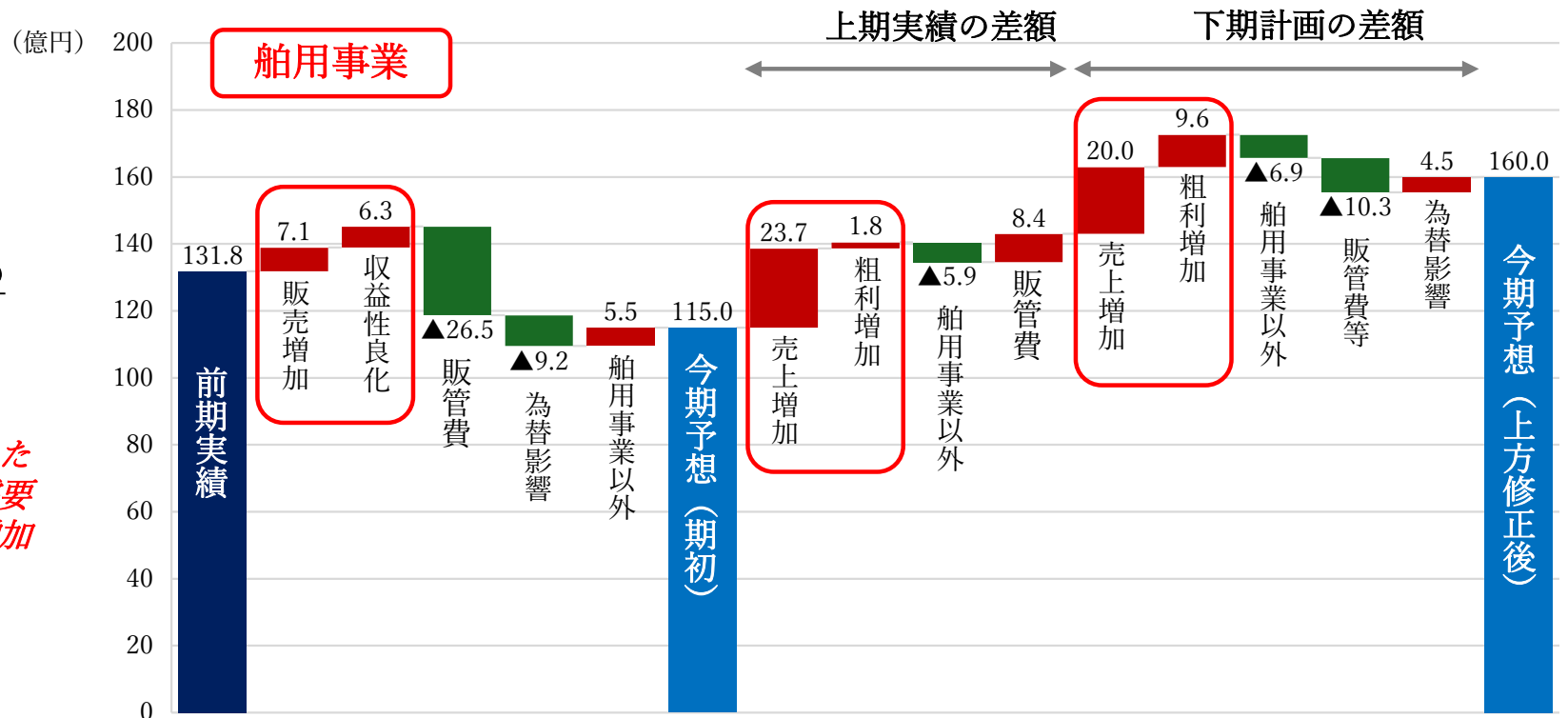
23/12期および24/12期は、いずれも期初予想を大幅に上回る営業増益着地。同社は、外部環境の不確実性や人材関連費用の増加などを毎期織り込み慎重な期初予想を立てつつ、実勢の好調に合わせて上方修正する傾向があるが、26/2期も同様、上期決算時に通期営業利益予想を115億円から160億円（前期比21.4%増）に引き上げた。

好調な業績推移に加え、海洋上の国家安全保障や経済的自立の観点から国内造船業の復活が新たなテーマに。高市政権の誕生後は「造船」が17の戦略分野に設定されるなど、中長期的な成長確度が高まったことでPERの水準が上昇し、株価は一段高となった。

同社の船用電子機器は新造船への搭載だけでなく、2000年代後半の造船ブーム期に建造された既存船の更新需要も旺盛。高運航効率システムや、保守サービスを含め、潜在ニーズが高まっている。

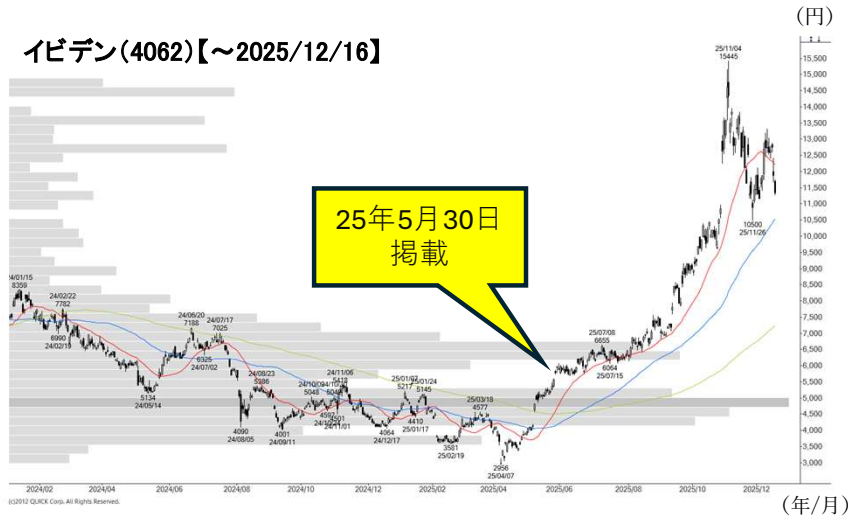
営業利益予想の  
増減分析  
(26年2月期)

商船向けを中心とした  
船用事業の堅調な需要  
環境の継続により増加  
を見込む



# 第3位 (6月号) イビデン (4062) +167.3%

イビデン(4062)【～2025/12/16】



## 【AIサーバ向けを中心とする高付加価値製品の販売増加が増益を牽引】

2025年はエヌビディアの「ブラックウェル」が代表するように、最先端パッケージング技術を活用したAI半導体が株式相場の主役に。AIサーバ用パッケージ基板でエヌビディアと開発ロードマップを共有する同社株は、年初来で一時3.2倍に急上昇した。

26/3期通期営業利益予想は、期初予想480億円⇒第1四半期決算発表時550億円⇒上期決算発表時610億円（前期比28.1%増）に上方修正した。

10月より大野新工場での稼働が開始。生産能力の最大化を図ることで、売上/利益の高成長を目指す。今下期は新工場の償却費増加が先行するとの計画だが、ASIC（カスタム半導体）の立ち上がりが想定以上に早く、新たな収益機会の稼得を見込む。

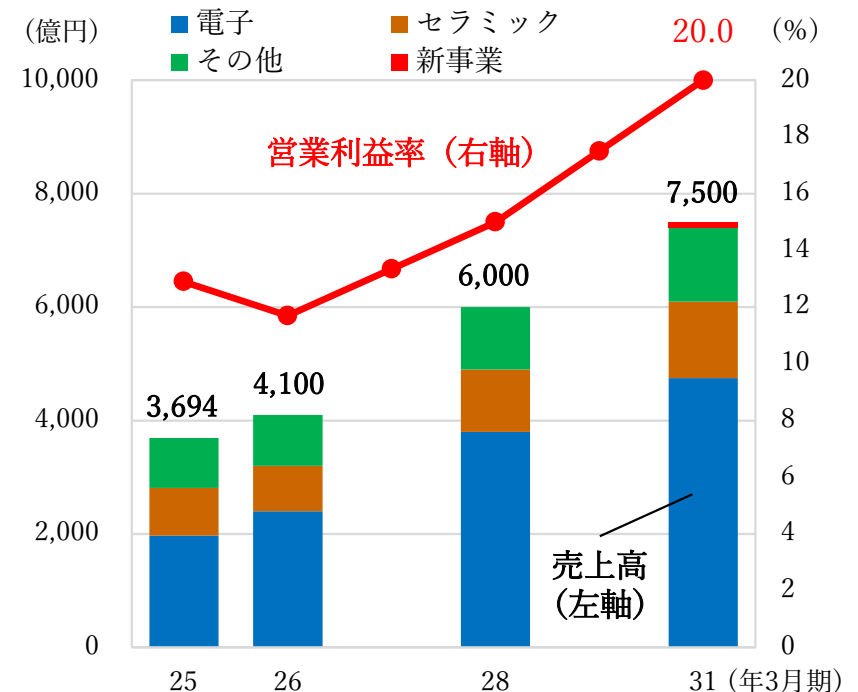
## 【高付加価値品(GPU/ASIC・CPU)の生産増強計画】

- ✓ 大野工場でAIサーバ向け製品の量産稼働を2025年10月～順次開始
- ✓ GPUやASIC向けSAPキャパシティは2028年3月末に2倍強（2024年9月末比）まで拡大

工場名	稼働開始	生産品目	コメント
大野工場	2025年10月	AIサーバネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>敷地面積15万㎡は同社最大規模</li> <li>28/3期までは建屋スペースの半分程度を活用して、31/3期には残り半分の稼働を見込む</li> </ul>
河間工場	交渉中	先端PKG	<ul style="list-style-type: none"> <li>汎用サーバの需要遅れを受けて稼働時期を延期中</li> <li>GPU用やASICなどのCPU用への活用オプションを検討中</li> </ul>
大垣中央工場	2007年 2020年	AIサーバ 汎用サーバ PC	<ul style="list-style-type: none"> <li>Cell4をインテル向け⇒エヌビディア向けに転用し、AIサーバ用生産量は4割増加（24年9月末比）</li> <li>Cell5をCPU専用⇒GPU用に転用するためのライン改造を26/3期中に進める方針</li> </ul>

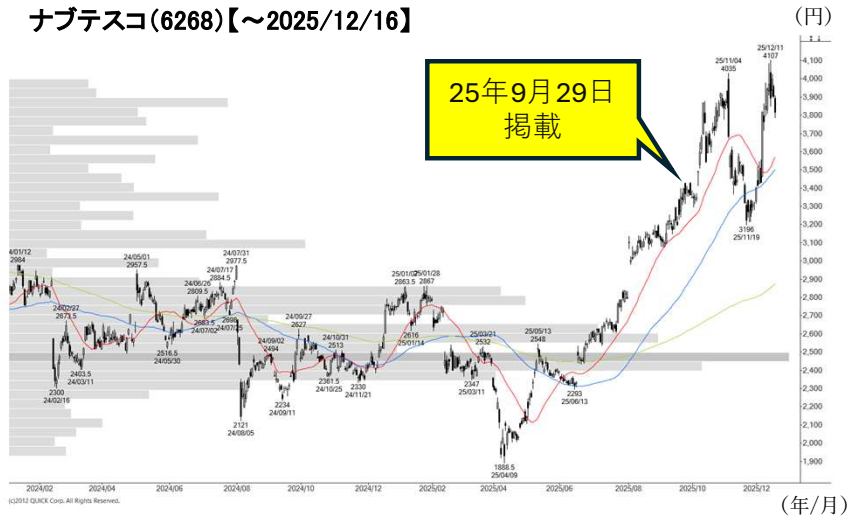
## 【中期業績見通し】

(2025年5月8日時点)



## NEW (10月号) ナブテスコ (6268) +22.6%

ナブテスコ(6268)【～2025/12/16】



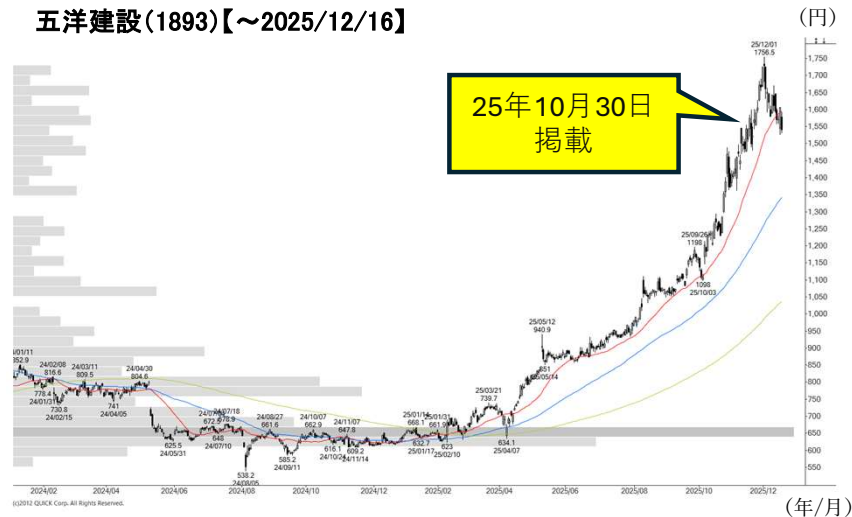
### 【精密減速機の需要回復期待】

国家安全保障分野の航空/船舶機器や社会インフラ整備の海外需要拡大を取り込んだ鉄道車両用機器が好調。主力の精密減速機は、産業用ロボット市場の一時的な停滞により22/12期以降苦戦してきたが、エンドユーザーの在庫調整一巡を受けて受注トレンドが上向きに転換しており、25/12期下期からの本格回復に期待できることから銘柄選定した。価格転嫁と固定費の適正化によって営業利益率は改善傾向にあり、精密減速機の需要回復に伴い稼働率が上昇すれば、一段と営業利益を押し上げる要因となる。

米関税政策による設備投資先送りの一巡とFRBの利下げ路線継続見通しを背景に、2026年は良好な外部環境が予想される。また、同社の精密減速機は中大型産業用ロボットの関節用途で世界シェア約60%を有しており、安川電機などに製品供給していることから、フィジカルAI関連銘柄の一角として注目を集め始めた。フィジカルAI実装には長い時間軸が必要となるが、中長期かつ大規模な事業機会につながり得るテーマの浮上によって、従来よりも高い株価バリュエーションが許容される可能性がある。

## NEW (11月号) 五洋建設 (1893) +25.1%

五洋建設(1893)【～2025/12/16】



### 【造船関連株の一角として関心】

国土強靱化/防衛力強化/生産拠点の国内回帰/データセンターの新設など、国内の旺盛な建設需要を背景に受注/売上好調。前期に海外の不採算工事が完了した影響で、通期では海外の営業損益が20億円の黒字に転換（前期は156億円の赤字）するとの期初計画を立てており、収益性向上が期待できることから銘柄選定に至った。

11月7日に発表した26年3月期上期業績は、売上高が前年同期比15.5%増の3,789億円、営業利益が同71.1%増の258億円で着地し、上期営業利益の進捗率は65.4%に達した。豊富な手持工事の進捗と工事採算の改善が寄与したことに加え、船舶の稼働による利益改善効果を背景に海外事業の営業損益が4-6月期の▲8億円から7-9月期は+4億円に黒字転換し、海外事業の黒字化を掲げた会社計画を裏付ける内容であった。

軍用艦対応を含む大規模造船ドックの建設実績をもつ同社に対し、足元では造船関連株の一角として関心が寄せられており、今後も堅調な地合いが見込まれる。



## 第1位 デジタルグリッド (350A) ▲61.89%



新電力の倒産・撤退などによる競争上の追い風に加え、電気料金が固定価格から市場価格連動での調達に移行しつつあることを背景に、事業拡大が見込めるとの見方から銘柄選定。しかし、電力市場の安定化に伴って競争環境が激化し、9月11日に発表した7-9月期決算では1取引あたり利用料が前年同期比▲17.7%と大きく低下。右肩上がりの成長を続けてきたDGP手数料売上高の伸び鈍化と収益性悪化による業績の頭打ち懸念が強く意識され、株価急落につながった。競争環境の激化による悪影響を甘く見積もっていたことが反省点。

## 第2位 ラウンドワン (4680) ▲38.71%



クレーンゲーム人気の継続による既存店前年対比売上高の底堅さに加え、“日本食フードコート併設店舗”および“日本食高級レストランユニット”の出店開始による今後の成長ポテンシャル期待から銘柄選定。既存店前年対比売上高が想定線で推移し、米関税率が会社前提条件より緩和されている点はプラス。ただ、26/3期下期に予定されていた“日本食フードコート併設店舗”および“日本食高級レストランユニット”の出店遅れをネガティブ視し、株価は大きく下落した。米国消費の景況感に弱さがみられるなか、出店遅延リスクを想定できていなかったことが反省点。27/3期に後ずれした出店プロジェクトに引き続き注目。

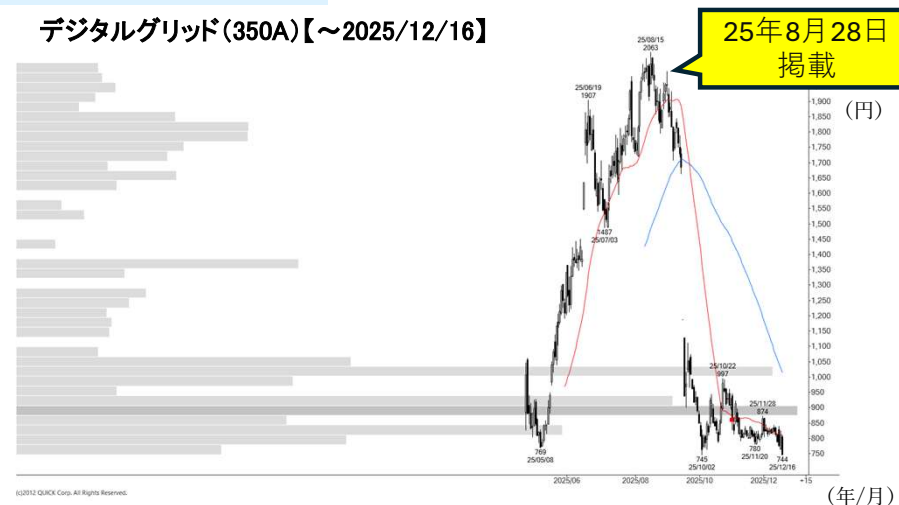
## 第3位 サイバーエージェント (4751) ▲17.57%



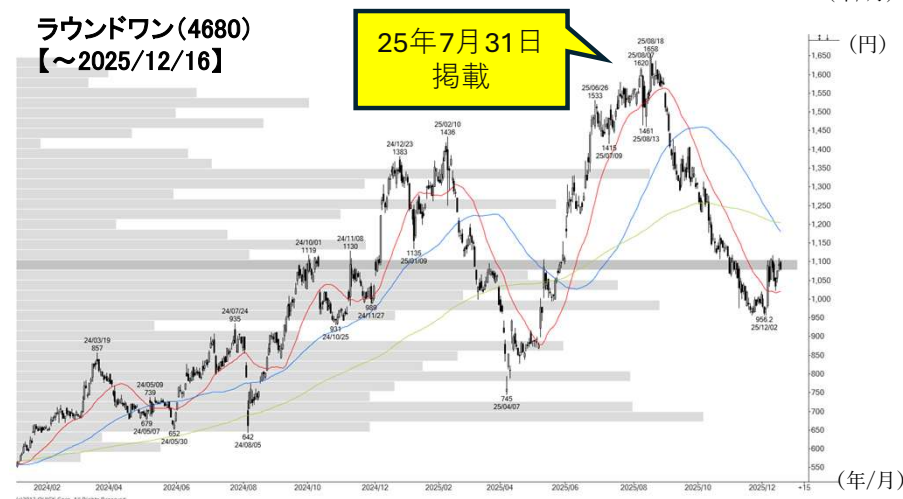
「ABEMA」の損失改善などによりメディア&IP事業の黒字化が目途付いたこと、スマホゲームの自社決済プラットフォームの本格導入によるゲーム事業のコスト抑制および収益改善期待から銘柄選定。掲載直後は25/9期3Q決算におけるゲーム事業の大幅な増収増益を好感して株価は上昇。外部決済への移行効果に加え、新規2タイトルのヒットを受けて新たな収益の稼得が期待された。ただ、11月14日に発表された26/9期会社計画が市場予想を大きく下回ったことを嫌気し、株価は急落。業績への変動要因が大きいゲーム事業の特性上、保守的な見出しを出したとみられるが、先行きへの期待感は低下した。近視眼的になりやすいスマホゲーム事業に過度な期待を持ってしまったことが反省点。

(出所)QUICK、各種資料を基に投資情報部作成

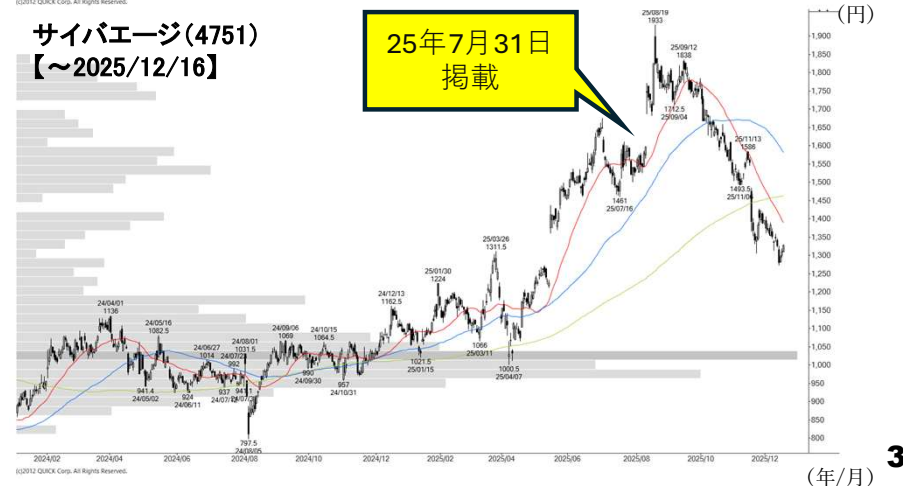
デジタルグリッド(350A)【～2025/12/16】



ラウンドワン(4680)【～2025/12/16】



サイバーエージェント(4751)【～2025/12/16】





# 2025年のパフォーマンス一覧

(株価：円、騰落率：%)

2025年 (掲載日)	コード	銘柄名	掲載 翌営業日 寄値	その後 高値	上昇率	その後安値	下落率	終値パフォーマンス							
								1 か月後	騰落率	3 か月後	騰落率	6 か月後	騰落率	9 か月後	騰落率
1月号	3110	日東紡績	6,300.0	16,150.0	156.3	3,025.0	-52.0	6,670.0	5.9	4,545.0	-27.9	5,540.0	-12.1	6,560.0	4.1
2024/12/26	7744	ノーリツ鋼機	1,716.7	1,917.0	11.7	1,206.7	-29.7	1,686.7	-1.7	1,635.0	-4.8	1,486.7	-13.4	1,743.0	1.5
2月号	6787	メイコー	8,990.0	11,960.0	33.0	4,545.0	-49.4	7,510.0	-16.5	6,120.0	-31.9	7,320.0	-18.6	9,810.0	9.1
2025/1/30	7220	武蔵精密工業	3,130.0	3,845.0	22.8	1,793.0	-42.7	2,638.0	-15.7	2,425.0	-22.5	3,255.0	4.0	3,270.0	4.5
3月号	3697	SHIFT	1,297.5	1,827.5	40.8	885.0	-31.8	1,236.0	-4.7	1,589.5	22.5	1,563.0	20.5	1,008.0	-22.3
2025/2/27	6080	M&Aキャピ	2,850.0	3,440.0	20.7	2,279.0	-20.0	2,919.0	2.4	2,661.0	-6.6	3,070.0	7.7	3,335.0	17.0
4月号	6269	三井海洋開発	4,145.0	16,720.0	303.4	3,135.0	-24.4	4,085.0	-1.4	5,710.0	37.8	8,220.0	98.3		
2025/3/27	7936	アシックス	3,276.0	4,289.0	30.9	2,561.0	-21.8	3,089.0	-5.7	3,570.0	9.0	3,944.0	20.4		
5月号	5631	日本製鋼所	5,810.0	10,475.0	80.3	5,612.0	-3.4	6,859.0	18.1	9,421.0	62.2	10,140.0	74.5		
2025/5/1															
6月号	7974	任天堂	11,785.0	14,795.0	25.5	10,245.0	-13.1	13,630.0	15.7	13,310.0	12.9	13,280.0	12.7		
2025/5/30	4062	イビデン	5,778.0	15,445.0	167.3	5,706.0	-1.2	6,385.0	10.5	7,242.0	25.3	11,880.0	105.6		
7月号	6016	JPNエンジン	6,800.0	16,270.0	139.3	6,150.0	-9.6	7,100.0	4.4	11,370.0	67.2				
2025/6/30	6814	古野電気	3,710.0	10,020.0	170.1	3,610.0	-2.7	4,205.0	13.3	5,620.0	51.5				
8月号	4680	ラウンドワン	1,560.0	1,658.0	6.3	956.2	-38.7	1,513.0	-3.0	1,100.0	-29.5				
2025/7/31	4751	サイバーエージェント	1,545.0	1,933.0	25.1	1,273.5	-17.6	1,795.0	16.2	1,525.0	-1.3				
9月号	350A	デジタルグリッド	1,955.0	2,000.0	2.3	697.0	-64.3	933.3	-52.3	812.0	-58.5				
2025/8/28	5016	JX金属	1,358.0	2,339.0	72.2	1,340.5	-1.3	1,792.5	32.0	1,763.5	29.9				
10月号	6268	ナブテスコ	3,350.0	4,107.0	22.6	3,196.0	-4.6	3,853.0	15.0						
2025/9/29	8050	セイコーG	6,420.0	7,680.0	19.6	6,250.0	-2.6	6,970.0	8.6						
11月号	1893	五洋建設	1,404.5	1,756.5	25.1	1,363.0	-3.0	1,725.0	22.8						
2025/10/30	7552	ハピネット	6,260.0	6,570.0	5.0	5,640.0	-9.9	6,490.0	3.7						
12月号	285A	キオクシア	9,174.0	10,330.0	12.6	8,598.0	-6.3								
2025/11/27	4506	住友ファーマ	2,655.0	2,738.5	3.1	2,198.5	-17.2								
平均					60.7		-20.3		3.2		8.0		27.2		2.3

※過去配信資料をご希望の方は、お問合せください。(投資情報部)

(出所)QUICKのデータを基に投資情報部作成

# 過去に掲載した、その他《深掘り銘柄》の近況

発行月	コード	企業名	見通し	コメント
1月号	3110	日東紡績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スペシャルガラスの販売好調で通期営業利益予想を170億円から190億円（前期比15.5%増）に上方修正。</li> <li>・ ガラスクロスの生産設備を増設し、27年3月期第4四半期の生産開始を予定（現在比3倍程度の生産が可能）。</li> </ul>
	7744	ノーリツ鋼機		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主力のDJ機器は前年1Qの一過性増収やアプリ利用していた決済代行会社の破産によるマイナス影響を実需の販売好調により吸収。イヤホン・ヘッドホンなどを手掛ける「JLab」の販売拡大が業績を押し上げ。</li> </ul>
2月号	6787	メイコー		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 衛星通信やAIサーバ向けに高性能ビルドアップ基板の需要が増加。AIサーバ向けは工場新設を検討。</li> <li>・ 供給網の脱中国化を進めるメーカーの需要を捉え、ベトナム工場を複数持つ同社への引き合いが強まる。</li> </ul>
	7220	武蔵精密		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社HSCの本格出荷時期が4Q以降に後ろ倒しされる見込み。HSCを採用するオラクルの信用懸念も重荷。</li> <li>・ AI半導体のピーク電力が上がり続ける限り、性能面におけるHSCの優位性は継続しよう。</li> </ul>
3月号	3697	SHIFT		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エンジン稼働率の向上に加え、高単価案件の増加と低利益率案件の減少により、過去最高の売上総利益率。</li> <li>・ PERは2014年の上場以来最低水準まで調整。信用取引の高値期日が通過し、株価反発に期待。</li> </ul>
	6080	M&Aキャピタル		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 25/9期は過去最高の売上高/成約件数/大型案件数を更新。</li> <li>・ M&amp;Aの見込み案件数を示す受託案件数も過去最高で、26/9期会社計画も好調な見通し。</li> </ul>
4月号	7936	アシックス		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高付加価値にフォーカスしたシューズ販売の好調と在庫コントロールの徹底で25/12期通期予想を上方修正。</li> <li>・ 中期経営計画2026目標は1年前倒しの見込み。次期中計（27-29/期）を25/12期通期決算時に公表予定。</li> </ul>
5月号	5631	日本製鋼所		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豊富な受注残を背景に売上/利益が伸長。受注面では高効率火力発電および原子力発電向けの需要が旺盛。</li> <li>・ 従来200億円規模の設備投資計画に対して100億円規模の追加を実施し、原発向け部材の生産能力を高める。</li> </ul>
6月号	7974	任天堂		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 9月末時点の「Switch 2」ハード販売台数は1,036万台。通期計画を1,500万台から1,900万台に上方修正。</li> <li>・ 年末商戦の販売伸び悩み報道や半導体メモリ価格の高騰による採算悪化懸念が嫌気され、足元は調整局面。</li> </ul>
7月号	6016	JPNエンジン コーポレーション		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 船用内燃機関は先行き3年程度の工事量を確保しており、中長期的な業績好調は続くと思われる。</li> <li>・ 26/3期は次世代燃料エンジンの試験運転により総生産台数の減少を見込むが、海外ライセンサーが躍進。</li> </ul>
9月号	5016	JX金属		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ AIサーバ向け先端素材の販売数量増加は想定線。通期予想の上方修正は為替・銅の市況改善による資源事業の上振れが大きく、実力値の上方修正分は限定的。市況変動によるボラタイルな展開に注意。</li> </ul>
10月号	8050	セイコーグループ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中高価格帯の販売好調で今期2回目となる通期予想の上方修正を発表。</li> <li>・ ウォッチ事業の下期予想は若干保守的。日中関係悪化に伴うインバウンド影響には警戒。</li> </ul>
11月号	7552	ハピネット		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 任天堂商材（「Switch 2」）とカプセルトイの好調続き、業績見通しは明るい。</li> <li>・ 任天堂「Switch 2」の市場見通し悪化を受けて、同社株も売りが優勢。</li> </ul>
12月号	285A	キオクシア		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 推論向け需要急増とNANDスポット価格急騰により、27/3期の業績急拡大が見込まれる。</li> <li>・ 2026年は「BiCS FLASH™」製品の第5世代から第8世代への移行による業績貢献にも期待。</li> </ul>
	4506	住友ファーマ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北米向けに主力製品の売上が大幅に伸び、進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」は前年同期比2倍。</li> <li>・ 事業構造改善効果などもあわさり、通期営業利益予想を540億円から980億円（前期比3.4倍）に上方修正。</li> </ul>

- 金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%（税込）（ただし、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。
- 金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。
- 手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。
- 当資料は過去のデータを基に作成しております。
- 掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

#### 当社の概要

商号等 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

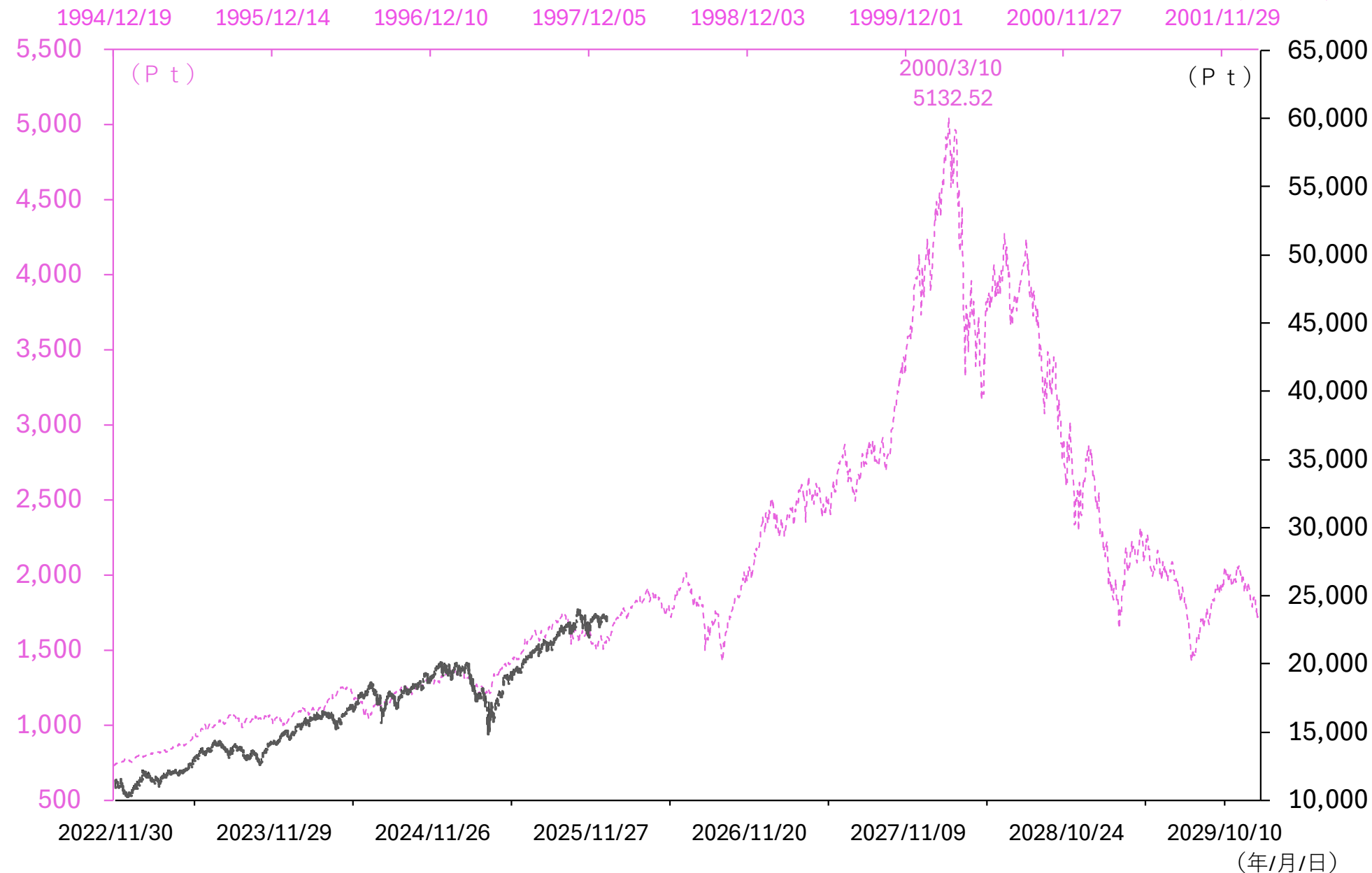
# 【ご参考】

◇チャートアナロジー

ナスダック総合指数

【期間：2022年11月30日～2026年1月2日】

(年/月/日)

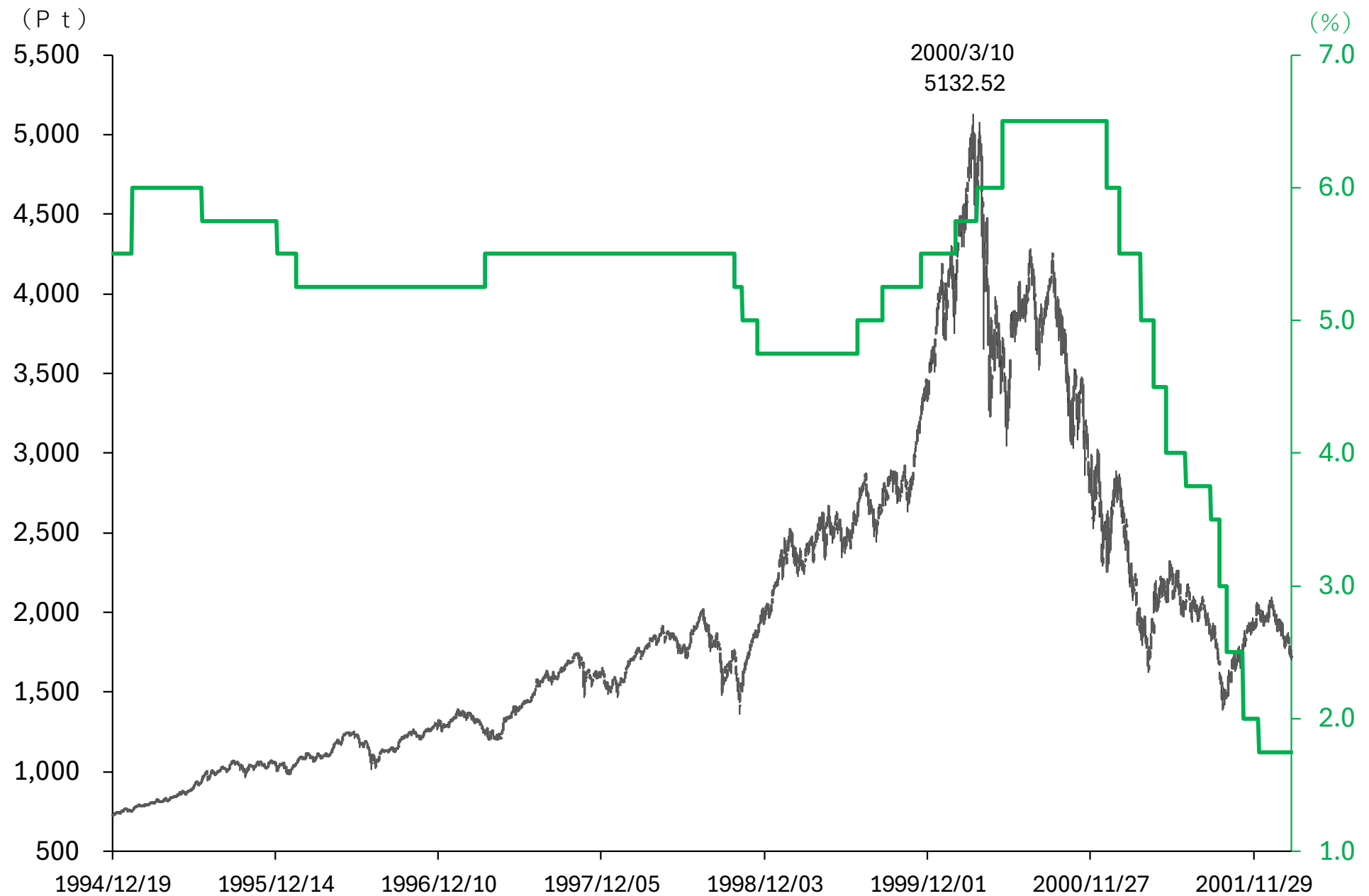




# 【ご参考】

## ◇ドットコム時：ナスダック総合指数とFFレート

【期間：1994年12月29日～2001年2月22日】



# 【ご参考】

◇ A I ブーム時：ナスダック総合指数とFFレート

【期間：2022年11月30日～2026年1月2日】

